



Financial Report

2015

国立大学法人一橋大学 財務レポート

一橋大学財務レポート 2015 の編集に当たって



現在、国立大学法人は第2期から第3期への中期目標・中期計画期間の移行期を迎え、これまで以上に各自のミッションを明確にしていくことが求められています。本学は、全学的に社会科学における世界最高水準の教育研究拠点を構築していくことを目指して、社会科学高等研究院を中核とする先端的な研究の推進、世界水準のプロフェッショナルスクールの構築、そして質の高いグローバル人材の育成を柱とする新たな機能強化の取組みを進めています。

本学がそのミッションを推進し、社会の期待に応えていくためには堅固な財政基盤が必要不可欠です。財務の観点から本学の教育・研究活動の現状を分析し、業務の改善に役立てるとともに、本学のステークホルダーおよび広く社会への説明責任を果たし、以て外部資金の獲得にも資することを目的として『一橋大学財務レポート2015』を編集いたしました。関係各位の本学に対するより一層のご理解とご支援の一助となれば幸いです。

一橋大学理事・副学長（総務・財務・情報化担当）
佐藤 宏

財務レポート 2015 目次

Ⅰ トピックス	「如水会百周年記念インテリジェントホール」の設置	2
	国立キャンパス弓道場の改修	
	附属図書館（時計台棟）の改修	3
	森有礼高等教育国際流動化センターの設立	
Ⅱ 財務諸表	国立大学法人会計の特徴	4
	財務諸表等の構成	6
	平成26事業年度 貸借対照表	8
	平成26事業年度 損益計算書	10
	平成26事業年度 キャッシュ・フロー計算書	12
	平成26事業年度 利益の処分にに関する書類（案）	13
	平成26事業年度 国立大学法人等業務実施コスト計算書	14
	平成26事業年度 決算報告書	15
	総事業費の推移	16
	貸借対照表の推移	18
	損益計算書の推移	19
	平成26事業年度財務指標（他大学との比較）	20
Ⅲ 外部資金	外部資金の受入状況	22
	外部資金を活用した特色ある研究事業	23
	外部資金受入額の推移	24
Ⅳ 自己財源の確保	資金の効率的・効果的な運用	26
	自動販売機収入	
	一橋講堂	27

トピックス

「如水会百周年記念インテリジェントホール」の設置

本学の教育目標の一つである「質の高いグローバルリーダーの育成」を推進するため、平成27年3月、西キャンパス別館内に多人数ディベート型講義や国際カンファレンスなどに対応する最新の機能を備えたインテリジェントホールを設置しました。

本ホールは、東京商科大学時代の1932年に、当時としては最新鋭の理化学教室として整備された階段教室を、本学の同窓会組織である一般社団法人如水会の創立100周年を記念した寄附金及び国からの補助金（国立大学改革強化推進補助金）により、「如水会百周年記念インテリジェントホール」として新たに整備したものです。



【概要】

階段教室だった床勾配を利用し、階段型座席を整備

座席数 247席〔19席×13列〕

- ◇ 床下スペースを活用した空調機能
- ◇ 高い環境調整機能（光量、音量、温度）

《経費》

寄附金 50,000千円
補助金 143,200千円

高度映像・音響設備

○ 16面大型液晶マルチディスプレイ、高性能音響機器を配したビデオウォールシステム

- 電子黒板に板書したものをディスプレイに即時拡大投影できるオーバーレイ機能
- 資料の複数表示、拡大、縮小、書き込みが自由自在なプレゼンテーション機能 など



国立キャンパス弓道場の改修

平成26年10月、国立キャンパス弓道場（求道館）を改修しました。この国立弓道場は、本学が神田一ツ橋から国立に移転した翌年の昭和6年5月に建造され、以来弓道部の活動を支えてきた総檜造りの道場です。

今回、老朽化のため、OB会である一橋梓会からの寄附金を主な財源として、弓引き場床の下地補修、畳替えや壁塗り補修などの改修を行いました。



改修された弓引き場



完成記念射会の様子

附属図書館（時計台棟）の改修

平成27年3月、附属図書館（時計台棟）を耐震補強及び機能改善のため改修しました。

本建物は築後84年が経ち（1930年建築）、また1985年の大規模改修から29年が経過しており、耐震性や経年劣化による雨漏れ等が問題となっていました。今回平成26年度国立大学法人施設整備費補助金を財源として、安全性の確保及び大閲覧室の改修や新たな会議室の整備などの学習環境、利便性の向上を目的に改修工事を行いました。

今回の改修では、室内照明のLED化や、時計台棟内研究室に天井付けシーリングファンを設置して空調を効率化するなど、省エネ効果も大きく向上しました。



《附属図書館時計台棟正面玄関》

兼松講堂とともに本学を代表する建築物。今回の改修では従来の外観を保ちつつ、外壁タイルや装飾石の浮き、ひび割れなどを補修したことで、安全性を高めるとともに建物が持つ本来の荘厳な雰囲気が蘇りました。



【大閲覧室】

静謐な読書空間である閲覧室。内装が改修され、従来の趣はそのままに、より明るく綺麗になりました。

増改築された公開展示室



森有礼高等教育国際流動化センターの設立

平成26年4月、高等教育の流動化を包括的に研究することを目的として、森有礼高等教育国際流動化センターが設立されました。現在、本センターでは、チューニング（教育の国際通用性を高める取組）を研究するため、主に「コンピテンス調査」と「IR」を行なっています。

コンピテンス調査では、日本の大学におけるカリキュラム改善を目指し、大学で養成することが期待される知識や技能を把握するための調査を行なっています。

IRでは、GPA等により教学状況の調査研究を行なうことで、学習成果の可視化をはかり、カリキュラムの国際通用性の向上を目指しています。

平成26年度はこれらの活動を支援するための特別経費が、国立大学法人運営費交付金により交付されています。

森 有礼【1847年～1889年】一橋大学の母体「商法講習所」の創設者初代文部大臣。イギリス留学をはじめとする豊かな国際経験に基づいて卓抜な教育行政を推し進め、日本の近代化に貢献。旧来の教育を変革するイノベーターとして活躍。

GPA制度、チューニング・IR —連動性—



* European Credit Transfer and Accumulation System

II 財務諸表

国立大学法人会計の特徴

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としていますが、企業会計とは異なる部分の多い特殊なものとなっています。ここでは、国立大学法人会計特有の会計処理等について説明します。

企業会計、官庁会計との比較

区分	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
対象	国立大学法人	営利企業	国や地方公共団体
主目的	財政状態、運営状況の開示、業績評価のための情報	財政状態、経営成績の開示	予算と執行状況の開示
利害関係者	国民その他の利害関係者	株主、投資家、債権者等	国民、住民
認識基準	発生主義 ※1	発生主義	現金主義 ※2
記帳形式	複式簿記	複式簿記	単式簿記
会計基準・法令	国立大学法人会計基準	企業会計原則	財政法、会計法、予算決算及び会計令

※1. 現金の収支に関わらず、財産価値の減少または増加を整理計算する方式。

※2. 現金の収入および現金の支出の時をとらえて整理計算する方式。

収益の認識について

国立大学法人は利益の獲得を目的としていないため、中期計画に基づき通常の業務運営を行った場合は、「損益均衡」となるように制度設計されていますが、経営努力により利益を上げることも可能です。

また、国立大学法人会計の収益化処理には大きく分けて3つの基準があり、業務の実施財源により収益の認識方法が異なります。

以下は、それぞれの収益化処理のイメージです。

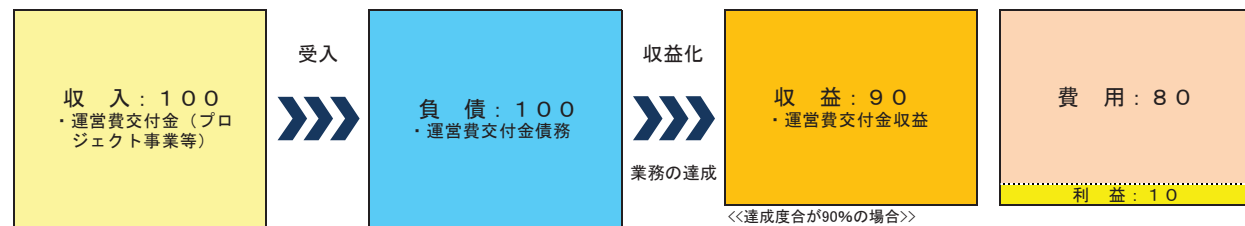
①期間進行基準(原則)

時の経過に伴い業務が実施されたとみなし、収入を全額収益化します。また、費用を削減した場合、利益が生じます。



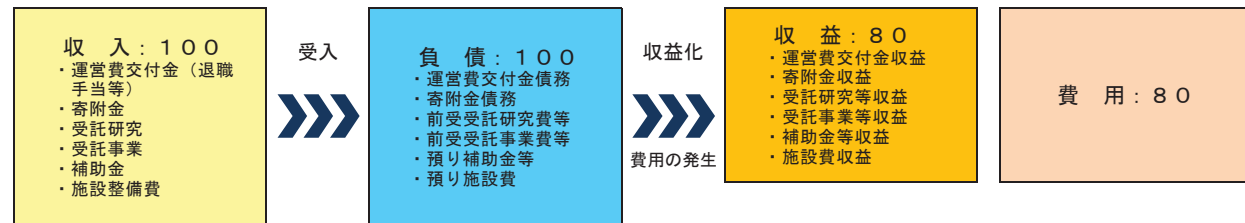
②業務達成基準

業務の達成度に応じて、収益化します。達成度合に対して費用を削減すれば利益が生じます。



③費用進行基準

業務のための費用発生をもって業務実施とみなし、収益化します。費用と収益は同額となるため、収益化に伴う利益は出ません。



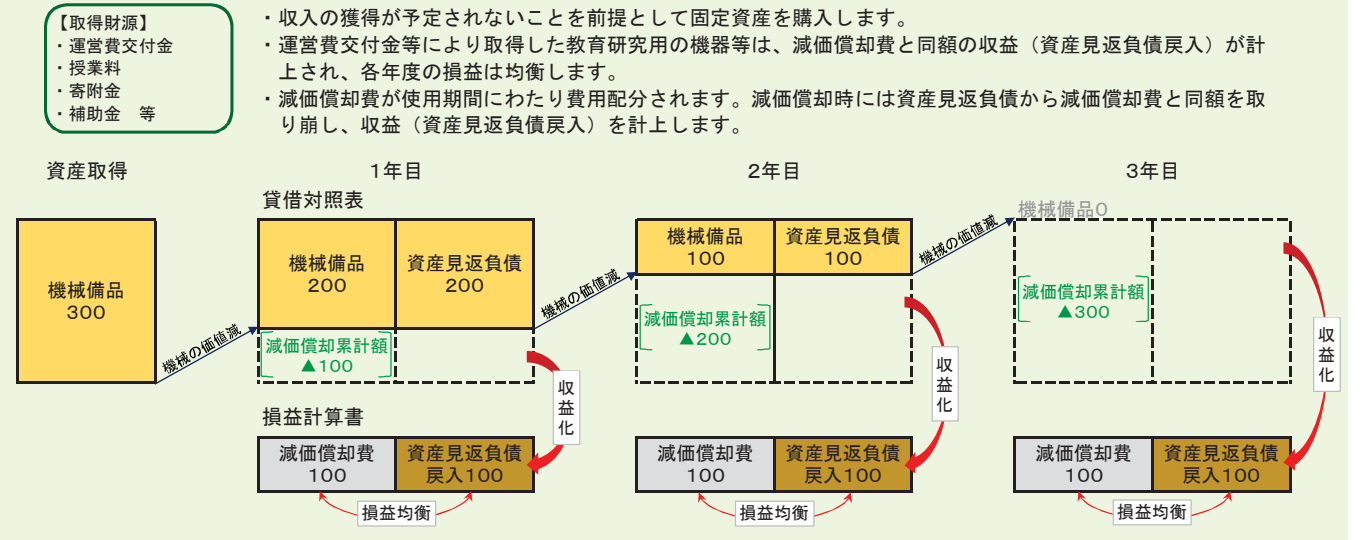
※3. 運営費交付金、授業料、寄附金等の収入は、それに見合う教育・研究等の業務を実施する義務があるため、一旦負債として受け入れ、期間の進行等により収益に振り替える処理を行います。

固定資産の取得・減価償却等の処理について

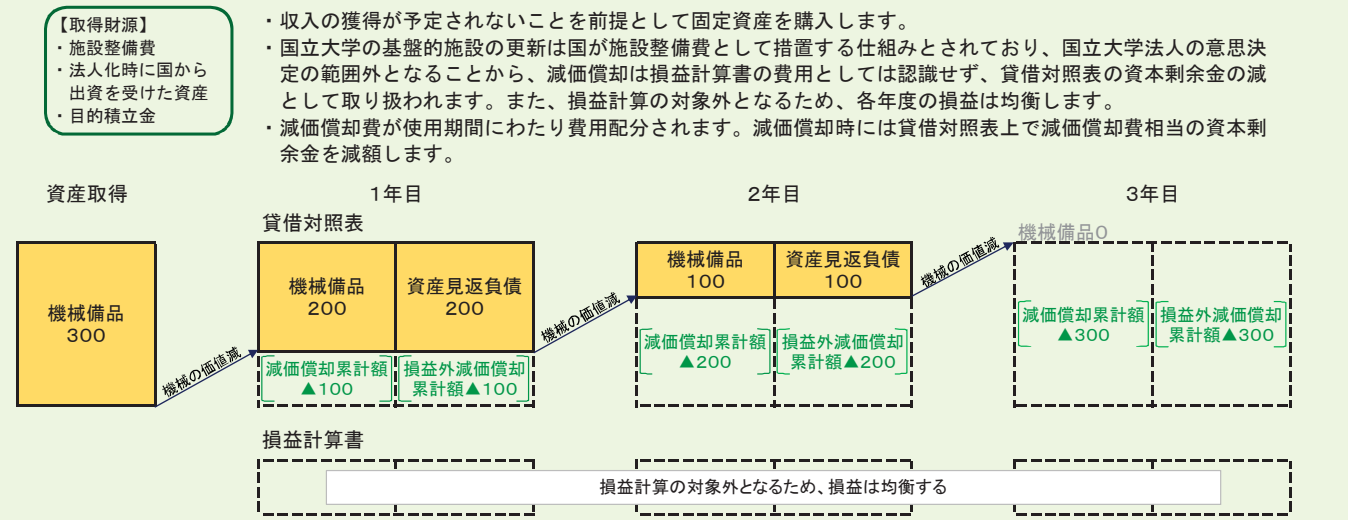
国立大学法人会計では、固定資産の減価償却処理は取得財源により異なり、その処理は3通りに大別されます。

以下は、その減価償却処理のイメージです。

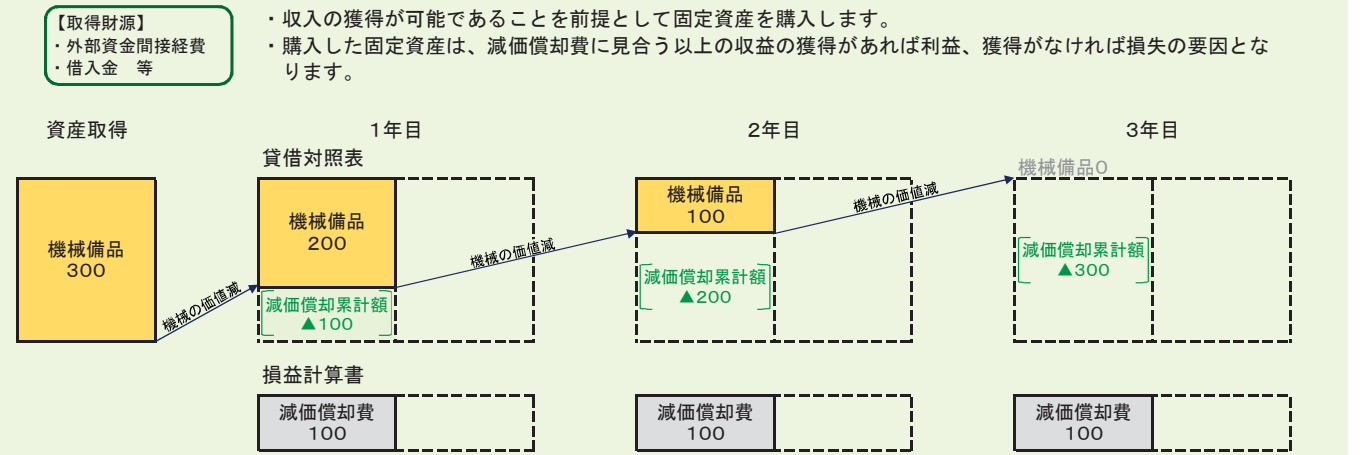
①損益内の減価償却処理が行われるもの



②損益外での減価償却処理が行われるもの



③企業会計と同じ減価償却処理が行われるもの

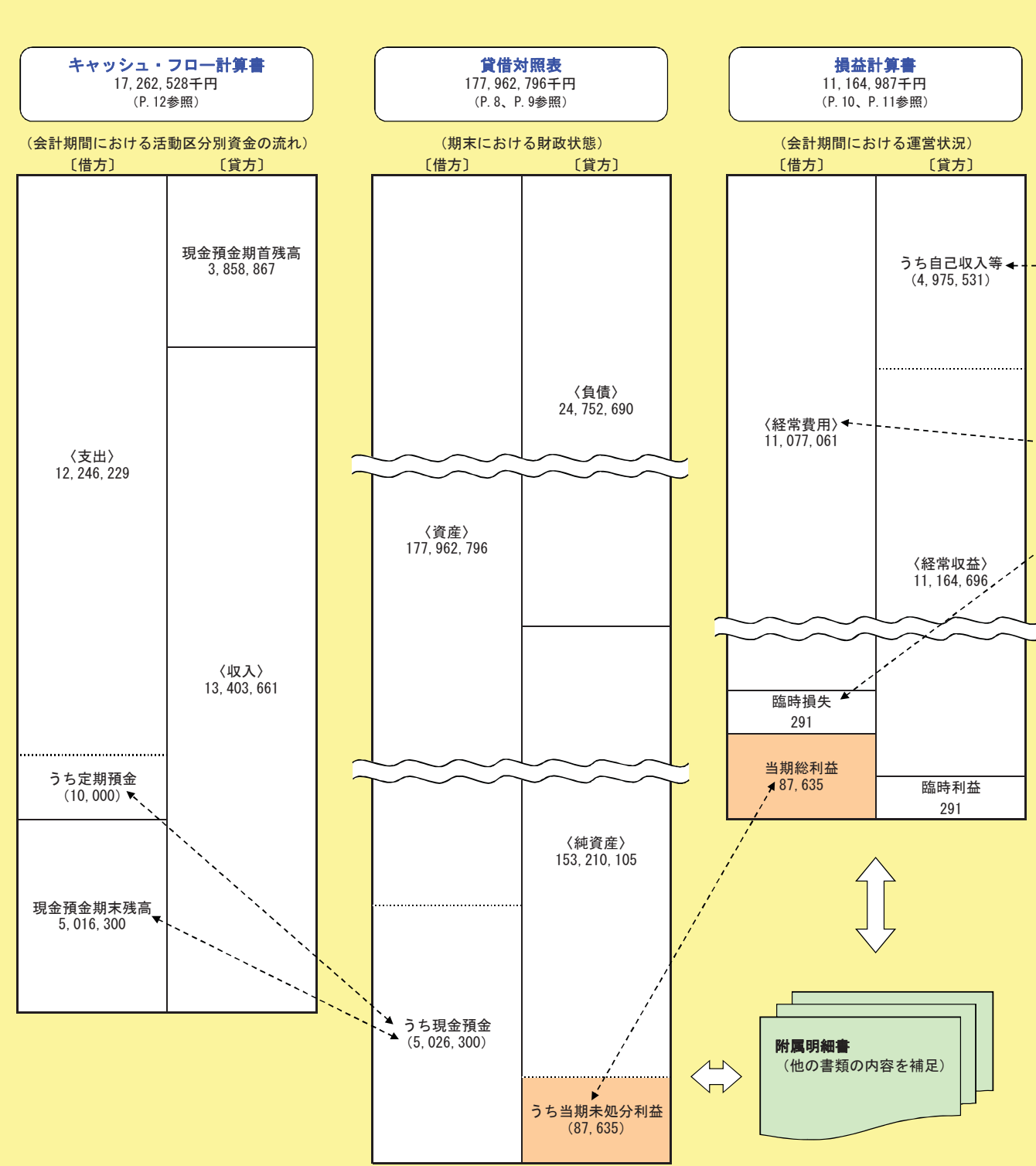


財務諸表等の構成

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従って会計を行い、国民に対して、その財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。

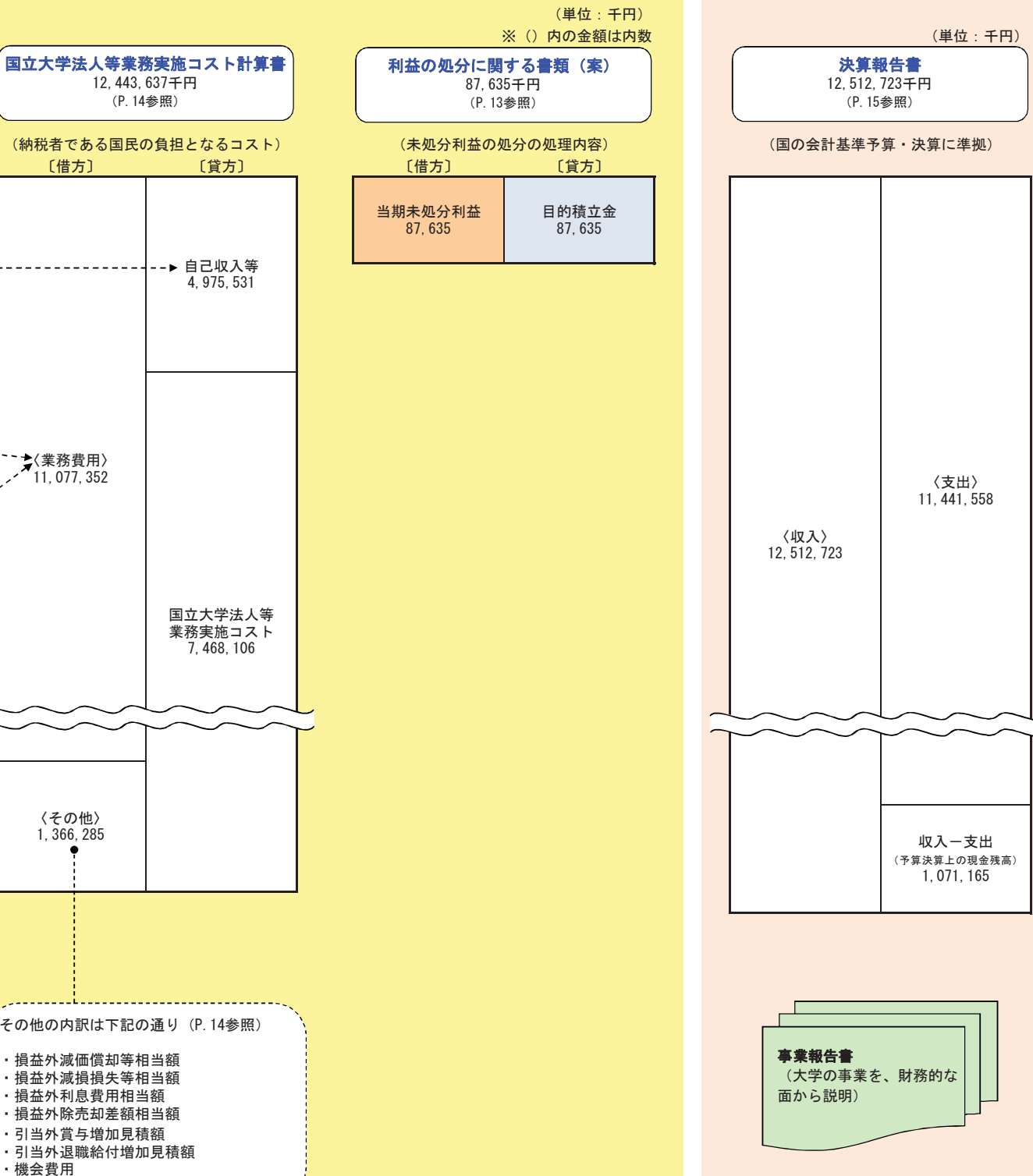
財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュフロー計算書、④利益の処分又は損失の処理に関する書類、⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書から構成されており、また、これらを補足説明する附属明細書、事業報告書の作成、添付が義務づけられています。

財務諸表



※ 上記は、平成26事業年度の財務諸表を表しています。なお、この財務レポート上の計数は、単位未満を四捨五入していますので、合計の合わない箇所があります。

決算報告書等



貸借対照表 B／S(Balance Sheet)

期末における資産、負債及び純資産の残高を示し、本学の財政状態を表すもので、表の左側で元手資金をどのような形で運用しているのかを表し、右側で元手資金をどのような方法で集めているかを表しています。

		平成25事業年度		平成26事業年度	(単位：千円) 増 減
科 目					
【資産の部】					
I 固定資産		172,489,317	172,757,826	268,509	
1 有形固定資産		169,507,631	169,109,768	△397,862	
●	土地	134,504,510	134,509,692	5,183	
●	建物	19,127,071	18,250,757	△876,314	
●	構築物	717,673	653,146	△64,527	
●	工具器具備品	445,477	399,544	△45,933	
●	図書	13,961,109	14,089,887	128,779	
●	美術品・收藏品	748,547	749,973	1,426	
●	船舶	335	170	△166	
●	車両運搬具	0	0	-	
●	建設仮勘定	2,909	456,599	453,691	
2 無形固定資産		165,236	413,187	247,950	
●	ソフトウェア	163,047	412,342	249,294	
●	電話加入権	845	845	-	
●	その他無形固定資産	1,344	-	△1,344	
3 投資その他の資産		2,816,450	3,234,871	418,422	
●	投資有価証券	2,815,438	3,233,697	418,259	
●	差入敷金・保証金	976	1,139	163	
●	預託金	35	35	-	
II 流動資産		4,720,204	5,204,969	484,766	
●	現金及び預金	3,868,867	5,026,300	1,157,433	
●	未収学生納付金収入	32,360	30,571	△1,788	
●	うち徴収不能引当金	△1,603	△2,594	△990	
●	未収入金	159,204	105,228	△53,976	
●	有価証券	628,516	-	△628,516	
●	前払費用	20,863	25,775	4,912	
●	立替金	11,997	19,689	7,692	
●	仮払金	-	-	-	
資産の合計		177,209,521	177,962,796	753,275	

相模湖合宿所土地の寄附受（+5,183千円）による増

戸田艇庫本艇庫他改修工事（+7,537千円）、別館インテリジェントホール改修工事（+31,221千円）等による増（減価償却△1,112,711千円）

景明館北側舗装工事（+1,718千円）等による増（減価償却△73,632千円）

別館インテリジェントホールビデオウォールシステム（+27,540千円）、図書館スキャニング装置（+4,158千円）、マーキュリータワーPCルーム用シンクライアントシステム（+4,633千円）等による増（減価償却△154,144千円）

図書の購入等による増

小平研究保存図書館の改修完了（△2,909千円）による減の一方で、図書館・時計台棟改修工事の繰越（+416,726千円）及び小平武道場等新営工事の繰越（+39,874千円）による増

ソフトウェアの減価償却（△94,456千円）による減の一方、リース資産新規取得（+345,751千円）による増

資金運用のための新規債券（農林債）の取得（+399,920千円）による増

運営費交付金収入・寄附金等の収入増、資金運用のための債券の満期償還分、施設費補助金の繰越分による増、3月竣工の工事等未払金の増などによる増

施設費補助金にかかる未収入金等の減

H26年度に満期が到来した債券の償還（△628,516千円）による減

		(単位：千円)		
	科 目	平成25事業年度	平成26事業年度	増 減
【負債の部】				
I 固定負債		18,571,974	16,635,847	△1,936,127
	資産見返負債	15,590,560	16,214,638	624,077
	長期寄附金債務	2,805,172	-	△2,805,172
	引当金	31,056	31,340	284
	退職給付引当金	10,988	11,272	284
	環境対策引当金	20,068	20,068	-
	長期リース債務	-	242,347	242,347
	資産除去債務	145,186	147,522	2,336
	II 流動負債	4,497,654	8,116,844	3,619,190
	運営費交付金債務（※）	128,625	210,427	81,802
	預り施設費等	-	148,390	148,390
	寄附金債務（※）	2,529,370	6,017,490	3,488,120
	前受受託研究費等	27,521	4,408	△23,113
	前受受託事業費等	47,122	24,376	△22,746
	前受金	2,030	690	△1,340
	預り科学研究費補助金等	90,275	88,979	△1,295
	預り金	223,901	117,403	△106,499
	リース債務	66,772	74,557	7,784
	未払金	1,381,182	1,430,125	48,942
	引当金	854	-	△854
	賞与引当金	854	-	△854
	負債の合計	23,069,627	24,752,690	1,683,063

【純資産の部】				
I 資本金		157,843,538	157,843,538	
	政府出資金	157,843,538	157,843,538	-
II 資本剰余金		△4,473,563	△5,502,244	△1,028,681
	資本剰余金	7,834,488	7,928,710	94,222
	損益外減価償却累計額（－）	△12,203,927	△13,324,554	△1,120,627
	損益外減損損失累計額（－）	△84,339	△84,339	-
	損益外利息費用累計額（－）	△19,785	△22,060	△2,276
III 利益剰余金		759,653	847,287	87,635
	前中期目標期間繰越積立金	431,149	431,149	-
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	264,959	328,504	63,545
	当期末処分利益	63,545	87,635	24,090
	（うち当期総利益）	(63,545)	(87,635)	(24,090)
IV その他有価証券評価差額金		10,266	21,524	11,258
純資産の合計		154,139,893	153,210,105	△929,788
負債・純資産の合計		177,209,521	177,962,796	753,275

（※）運営費交付金債務・寄附金債務

運営費交付金及び寄附金等は、受領時に収益ではなく債務として流動負債へ計上します。これは、教育や研究など、交付額や受領額に見合う一定の事業を実施する責務を負っていることによります。これらの債務は、期間の経過や事業のための支出額等に伴い、収益化されます。

運営費交付金・寄付金・補助金等の財源で取得した固定資産の見合いで計上され、減価償却に伴い、資産見返負債戻入に振り替えられる

表示方法の変更のため、長期寄附金債務から寄附金債務に組み替えた（△2,805,172千円）ことによる減

新規リース資産取得による増

学内プロジェクトの繰越件数及び繰越額の増（H25：2件・22,050千円、H26：3件・71,707千円）

施設費補助金繰越分の計上

寄附金収入増及び表示方法の変更のため、長期寄附金債務から寄附金債務に組み替えた（+2,805,172千円）ことなどによる増

翌事業年度への繰越額の減

翌事業年度への繰越額の減

外部資金返還分の減

3月竣工の工事に係る未払金及び翌事業年度に支出予定の退職手当額が増加したことなどによる増

施設費補助金を財源として取得した固定資産（+92,715千円）等による増

政府出資の固定資産に係る減価償却の計上等による減

第1期中期目標期間から繰り越された積立金の期末残高

平成22～25事業年度の剰余金から生じた目的積立金の期末残高

平成25年度利益処分案が認められたことによる剰余金による増

効率的な事業の実施による経費節減や景明館寄宿料や自動販売機手数料の増などの収益の増等による利益の計上

損益計算書 P/L(Profit & Loss Statement)

一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするもので、本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源（収益）で賄ったのかを表しています。

海外語学留学調査派遣（+37,953千円）景明館にかかる経費（+7,257千円）チューニング事業費（+32,165千円）等による増の一方で、景明館の整備（△23,722千円）、体育館の改修（△19,810千円）及び四大学連携のための整備（△23,181千円）終了等による減

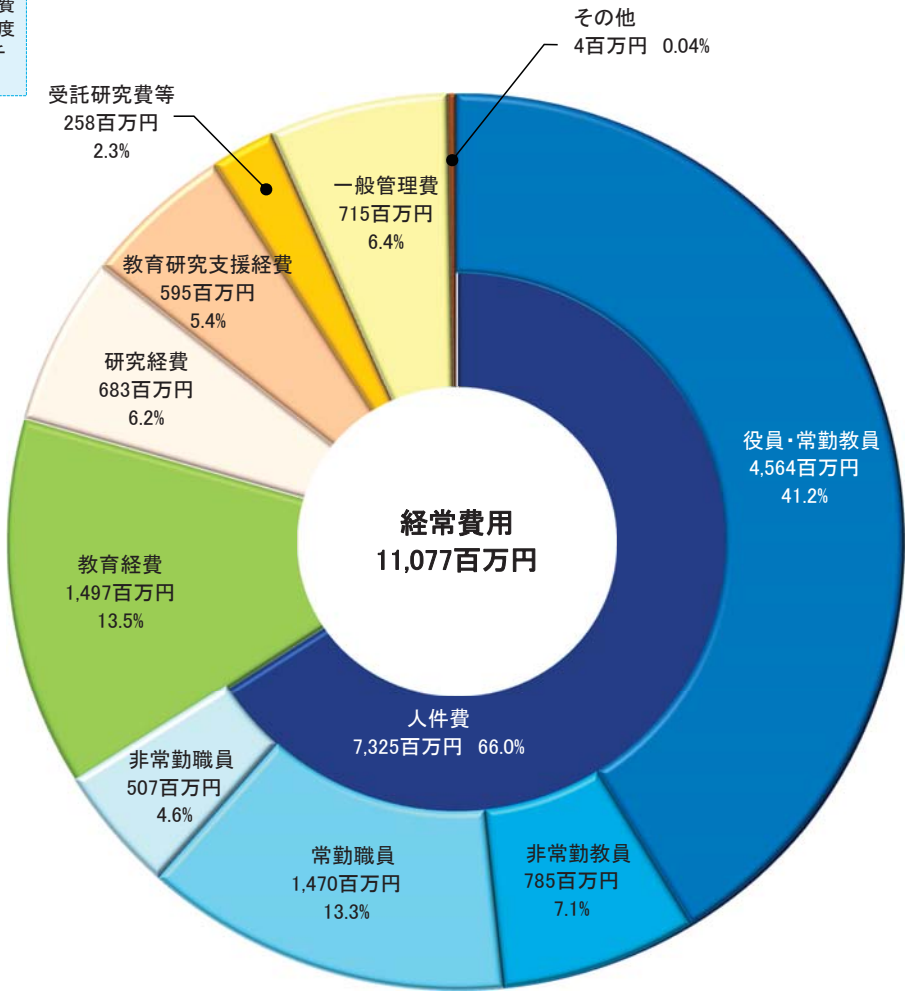
第2研究館の改修（△67,895千円）、卓越した大学院拠点（△44,054千円）、最先端・次世代研究開発支援プログラム（△10,809千円）終了等による減

アーカイブズ整備（+100,908千円）図書館時計台棟の改修（+19,184千円）増、円安の影響等による外国雑誌購入費（+23,878千円）増等による増の一方で、附属図書館集密書架の修理（△96,075千円）終了等による減

給与臨時特例法に伴う給与減額措置終了、人事院勧告等による給与増及び退職手当の増（+85,149千円）等による増

増税による消費税額の増（+10,663千円）等による増の一方、AERAムックの刊行（△18,375千円）、ライフライン再生工事（△19,370千円）、等の終了による減、経費節減等による消耗品費等の減（△15,966千円）及びH25年度にPCB処理費用の引当金（△20,068千円）計上等による減

科 目	平成25事業年度	平成26事業年度	
			（単位：千円） 増 減
I 経常費用	10,871,166	11,077,061	205,895
業務費	10,066,914	10,358,553	291,640
● 教育経費	1,490,626	1,496,989	6,363
● 研究経費	797,147	683,153	△113,994
● 教育研究支援経費	529,788	595,183	65,395
受託研究費	18,155	26,987	8,832
受託事業費	236,103	231,441	△4,662
● 人件費	6,995,094	7,324,800	329,706
● 一般管理費	794,183	714,941	△79,242
財務費用	4,268	2,689	△1,579
支払利息	2,565	1,538	△1,027
為替差損	1,703	1,151	△552
雑損	5,801	878	△4,923
II 臨時損失	1,017	291	△726
固定資産除却損	1,017	291	△726
費用計	10,872,183	11,077,352	205,170



科 目	平成25事業年度	平成26事業年度	
			（単位：千円） 増 減
I 経常収益	10,933,133	11,164,696	231,563
運営費交付金収益	5,283,929	5,550,091	266,163
授業料収益	3,016,802	3,077,536	60,733
入学金収益	456,473	457,827	1,354
検定料収益	114,475	116,072	1,597
受託研究等収益	18,155	26,987	8,832
受託事業等収益	240,723	231,441	△9,281
補助金等収益	274,519	250,960	△23,559
寄附金収益	576,518	615,592	39,075
施設費収益	277,842	140,894	△136,949
資産見返負債戻入	232,481	237,301	4,819
財務収益	438	277	△162
受取利息	438	277	△162
雑益	440,776	459,718	18,941
II 臨時利益	1,017	291	△726
資産見返負債戻入	1,017	291	△726
収益計	10,934,150	11,164,987	230,838
当期純利益（収益計－費用計）	61,967	87,635	25,668
目的積立金取崩額	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,578	-	△1,578
当期総利益（当期純利益＋目的積立金取崩額＋前中期目標期間繰越積立金取崩額）	63,545	87,635	24,090

給与臨時特例法による給与減額措置終了に伴う影響額が計上されたことなどによる増

授業料を財源とする固定資産購入額が減少したことなどによる増（会計取扱において、相当額は当期の損益計算上の収益から除外される）及び退学・休学による減少分が減となったことによる増

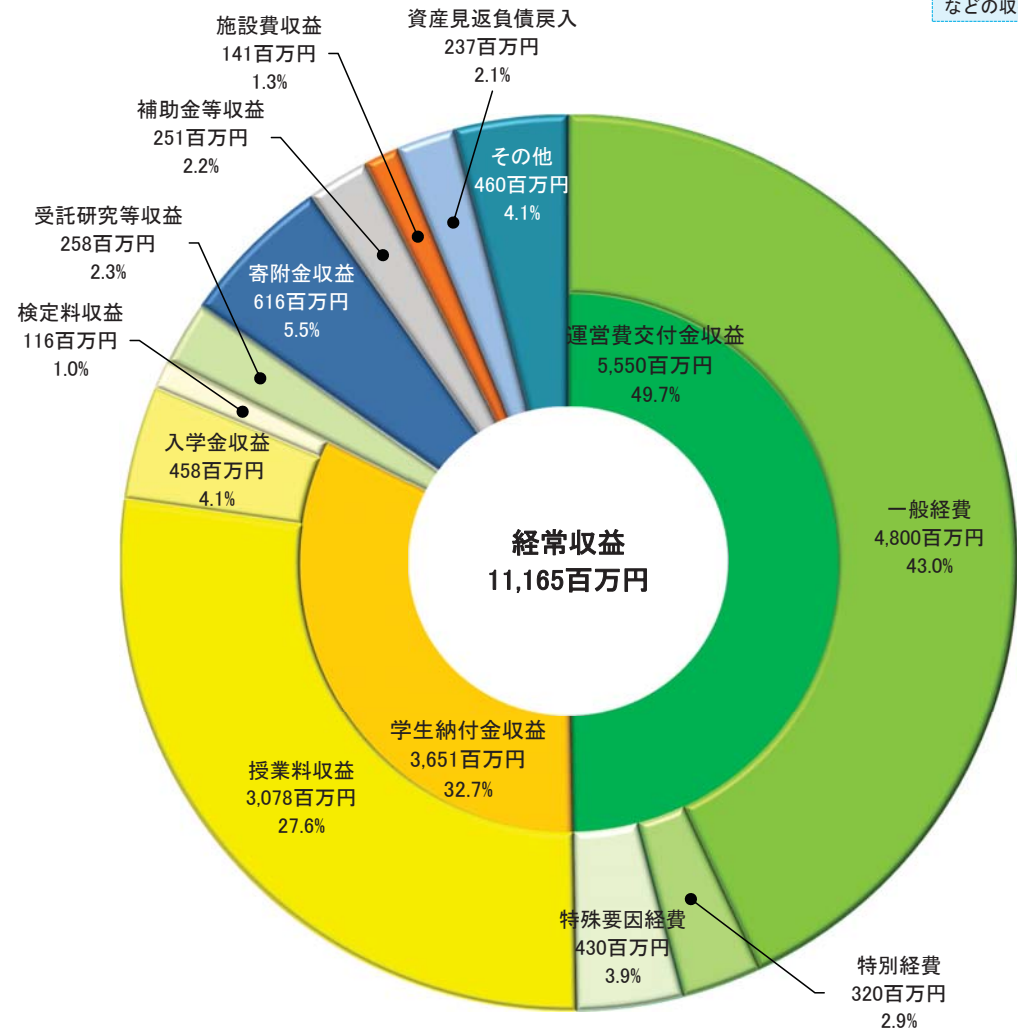
卓越した大学院拠点プログラム（△68,919千円）終了等に伴う補助金財源の費用計上額（収益額は費用額の見合いで計上）の減少等による減

寄附金を財源とする費用計上額（収益額は費用額の見合いで計上）の増加等による増

近現代日本経済史・経営史研究のためのアーカイブズの整備事業（+101,223千円）による増、総合研究棟改修事業（△67,334千円）、老朽対策等基盤整備事業（△40,101千円）、制震機能を有する集密書架の設置及び図書保存環境の整備（△120,569千円）等による減

景明館寄宿料収益（+21,350千円）、自動販売機売上手数料収益（+9,509千円）等による増

効率的な事業の実施による経費節減や景明館寄宿料や自動販売機手数料の増などの収益の増等による利益の計上



キャッシュ・フロー計算書

一会計期間の資金（キャッシュ）の流れ（フロー）を一定の活動別に区分して表すもので、「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。

(単位：千円)

	科 目	平成25事業年度	平成26事業年度	増 減
通常の業務の実施に係る資金の収支状況	● I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,441,092	△2,239,319	201,773
給与臨時特例法に伴う給与減額措置終了及び人事院勧告等による支出の増	● 人件費支出	△6,971,325	△7,327,038	△355,713
	● その他の業務支出	△678,575	△571,757	106,818
補助金プログラム終了等による支出の減	● 運営費交付金収入	5,483,450	5,648,992	165,542
	● 授業料収入	2,894,402	2,936,182	41,780
給与臨時特例法の影響額等による収入の増	● 入学金収入	447,918	452,424	4,506
	● 検定料収入	114,475	116,072	1,597
授業料免除額及び退学・休学者の減等による収入の増	● 受託研究等収入	17,801	11,064	△6,737
	● 受託事業等収入	211,368	212,358	990
平成25年度補助金の精算払収入等による収入の増	● 補助金等収入	368,336	405,165	36,829
	● 補助金等の精算による返還金の支出	△14,750	△44,014	△29,264
寄附金の受入額の増	● 寄附金収入	1,144,612	1,407,012	262,400
	● その他収入	433,255	444,948	11,693
外部資金返還分の減	● 預り金の増減	36,578	△883	△37,461
	● 小計	1,046,452	1,451,206	404,754
	● 国庫納付金の支払額	-	-	-
投資活動に係る資金の収支状況	● 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,046,452	1,451,206	404,754
固定資産購入に係る支出の減	● II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
	● 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△1,688,880	△1,201,572	487,307
施設整備費補助金の受入額の減	● 施設費による収入	1,082,451	840,789	△241,662
平成25年度→平成26年度に施設整備補助金を繰越したことに伴い、一時的に返金したもの	● 施設費の精算による返還金の支出	-	△84,105	△84,105
	● 有価証券の取得による支出	-	△399,920	△399,920
新規に債券を購入したもの	● 有価証券の売却・償還による収入	161,144	628,000	466,856
	● 差入敷金の支払による支出	△151	-	151
寄附で受け入れた有価証券等の償還による収入の増	● 定期預金の預入による支出	△740,000	△300,000	440,000
	● 定期預金の払出による収入	770,000	300,000	△470,000
	● 利息及び配当金の受取額	438	277	△162
	● 投資活動によるキャッシュ・フロー	△414,997	△216,532	198,466
借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済に係る資金の収支状況	● III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
	● ファイナンス・リース債務の返済による支出	△76,539	△76,125	415
	● 利息の支払額	△2,524	△1,496	1,028
	● 財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,063	△77,621	1,443
外貨建て預金を円換算した場合の差額相当額	● IV 資金にかかる換算差額	992	380	△613
	V 資金増加（減少）額	553,384	1,157,433	604,049
	VI 資金期首残高	3,305,483	3,858,867	553,384
	VII 資金期末残高	3,858,867	5,016,300	1,157,433

利益の処分にに関する書類（案）

損益計算書により算定された当期総利益（又は当期総損失）から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期未処分利益（又は当期未処理損失）の処分（又は処理）の内容を明らかにするために作成するものです。

(単位：千円)

科 目	平成25事業年度	平成26事業年度	増 減
I 当期未処分利益			
当期総利益	63,545	87,635	24,090
前期繰越欠損金	-	-	-
II 利益処分額			
積立金	-	-	-
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	63,545	87,635	24,090

当期未処分利益のうち、剰余金の繰越承認が得られない部分で、
①現金の裏付けが無いもの、
②現金の裏付けはあるが、制度面又は法人運営面において法人の経営努力によるものと考えることが困難なもの、
の2つに大別される

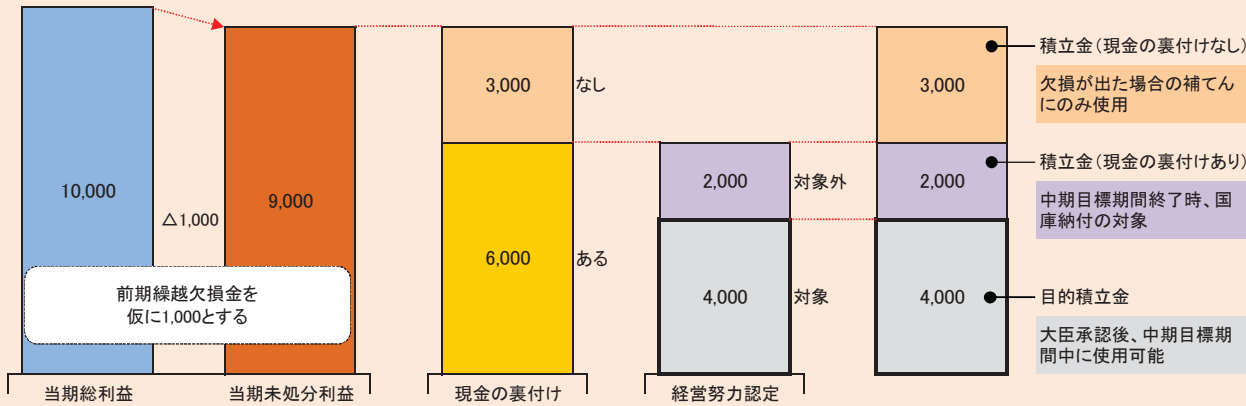
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を得ようとする額

<参考>剰余金の繰越承認について

決算剰余金の翌事業年度への繰越に係る大臣承認(目的積立金)は、当期未処分利益のうち、経営努力によるもので現金の裏付けがあり、事業の用に供することが可能な額が対象となります。

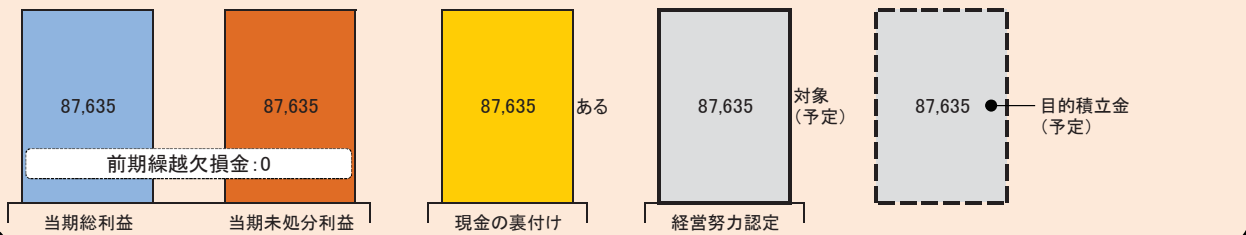
当期未処分利益＝当期総利益－前期繰越欠損金

現金の裏付けなし＝積立金
現金の裏付けあり(経営努力認定外)＝積立金
現金の裏付けあり(経営努力認定)＝目的積立金



【本学の平成26事業年度の場合】

(単位：千円)



国立大学法人等業務実施コスト計算書

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用（コスト）のうち、どれだけ国民の税金で賄われているのかを「国立大学法人等業務実施コスト計算書」として表すもので、この計算書は、民間企業ではなく、独立行政法人や国立大学法人特有のもので
 ず。

		(単位：千円)		
		平成25事業年度	平成26事業年度	増 減
損益計算書上の費用から自己収入等 （学生納付金等）を控除した相当額	I 業務費用	6,024,373	6,101,821	77,448
	(1) 損益計算書上の費用	10,872,183	11,077,352	205,170
	業務費	10,066,914	10,358,553	291,640
	一般管理費	794,183	714,941	△79,242
	財務費用	4,268	2,689	△1,579
	雑損	5,801	878	△4,923
	臨時損失	1,017	291	△726
	(2) (控除) 自己収入等	△4,847,810	△4,975,531	△127,721
	授業料収益	△3,016,802	△3,077,536	△60,733
	入学料収益	△456,473	△457,827	△1,354
	検定料収益	△114,475	△116,072	△1,597
	受託研究等収益	△18,155	△26,987	△8,832
	受託事業等収益	△240,723	△231,441	9,281
	寄附金収益	△576,518	△615,592	△39,075
	資産見返負債戻入	△131,010	△133,602	△2,593
	財務収益	△438	△277	162
	雑益	△293,215	△315,905	△22,690
	臨時収益	0	△291	△291
	業務費用合計	6,024,373	6,101,821	77,448
	II 損益外減価償却等相当額	1,117,812	1,128,004	10,192
収益が上がらない資産の減価償却費等 の相当額	III 引当外賞与増加見積額	8,729	4,550	△4,179
	IV 引当外退職給付増加見積額	△468,983	△365,188	103,795
支払財源が運営費交付金である賞与引 当金の増加見積相当額（前年度との差 額を計上）	V 機会費用	972,642	598,919	△373,723
	国又は地方公共団体の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会 費用	74	72	△2
支払財源が運営費交付金である退職手 当引当金の増加見積相当額（前年度と の差額を計上）	政府出資の機会費用	972,568	598,846	△373,721
	VI (控除) 国庫納付額	-	-	-
国立大学法人であるために免除されて いる費用	VII 国立大学法人等業務実施コスト	7,654,572	7,468,106	△186,466
算定に使用する10年利付国債の利回り が減少した影響による減 (H25 0.64%→H26 0.395%)				

【1年間の運営にかかる国民の皆さまにご負担いただいている一人あたりコスト】

業務実施コスト ÷ 総人口 = (7,468,106千円 ÷ 127,083千人) = 約59円

※ 出典:「人口推計」(総務省統計局)2014年10月1日現在

決算報告書

国における会計認識の基準（現金主義＋出納整理期）に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込
 みとその実績を表すものです。
 具体的には、年度計画における予算額（文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したもの）と実
 際に執行した決算額を対比しています。

(単位：百万円)			
区 分	予算額	決算額	差額（決算－予算）
収 入			
運営費交付金	5,510	5,778	268
施設整備費補助金	569	668	99
補助金等収入	405	405	△0
国立大学財務・経営センター施設費交付金	27	27	-
自己収入	3,931	3,955	24
授業料、入学料及び検定料収入	3,532	3,502	△29
雑収入	399	452	53
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,146	1,680	535
目的積立金取崩額	230	-	△230
計	11,817	12,513	695
支 出			
業務費	9,670	9,422	△248
教育研究経費	9,670	9,422	△248
施設整備費	596	650	54
補助金等	405	385	△20
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,146	984	△162
計	11,817	11,442	△376
収 入 － 支 出	-	1,071	1,071

目的積立金の推移

本学では平成16年度の法人化以降、経営努力により計上した利益を毎年度目的積立金として積み立て、教育研究の質の向上及び組織運営の改
 善のために計画的に執行しています。

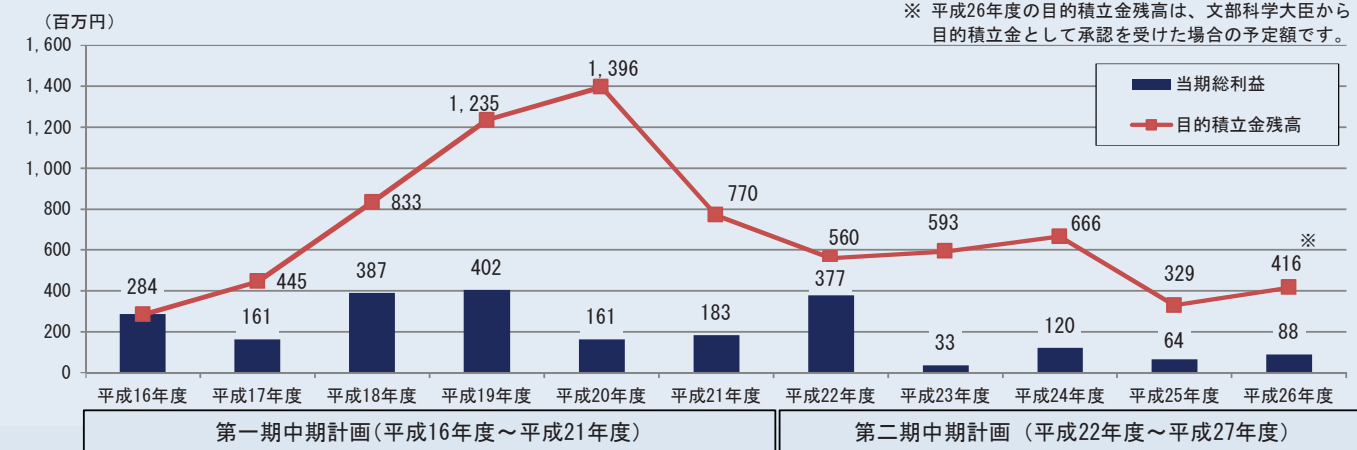
第二期中期計画期間の執行実績	
学生宿舍「景明館」の整備事業	336,959千円
相模湖合宿所の改修事業	47,096千円
体育館・武道場の改修事業	39,647千円
陸上競技場の改修事業	24,057千円
合 計	447,759千円



▲国際学生館「景明館」



▲全天候型陸上競技場

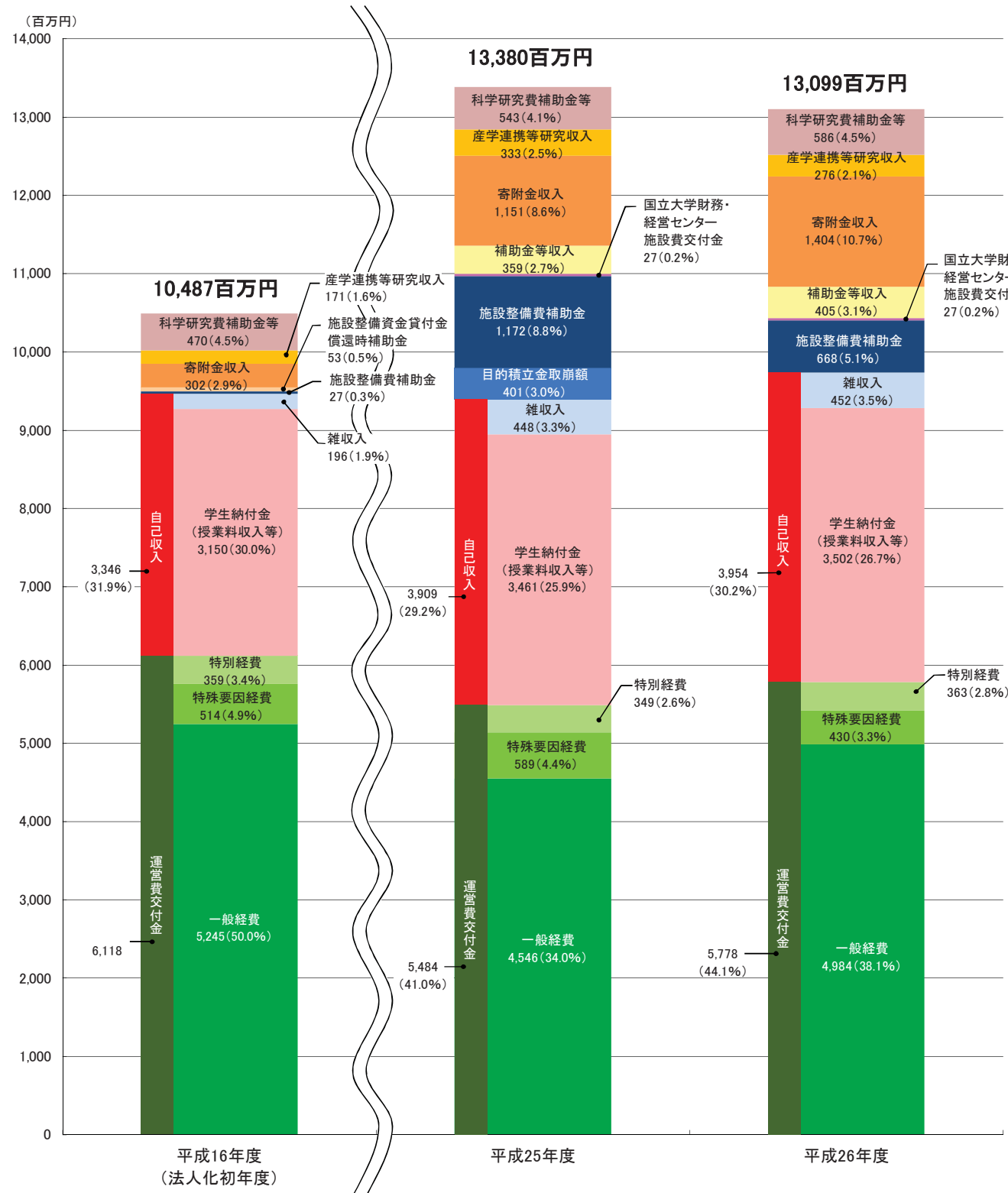


総事業費の推移

本学における収入は、学生納付金収入等の自己収入のほか、国から交付される運営費交付金や施設整備費補助金等及び受託研究等の外部資金等で構成されています。

法人化初年度である平成16年度と比べると、平成26年度は運営費交付金（一般経費）については、大学改革促進係数（毎年△1％）の影響等により減少していますが、平成25年度と比べ、給与臨時特例法の給与減額措置終了に伴う収入の増により増加しています。寄附金や科学研究費補助金等については、外部資金の獲得に向けた積極的な取り組みにより増加しています。

収入

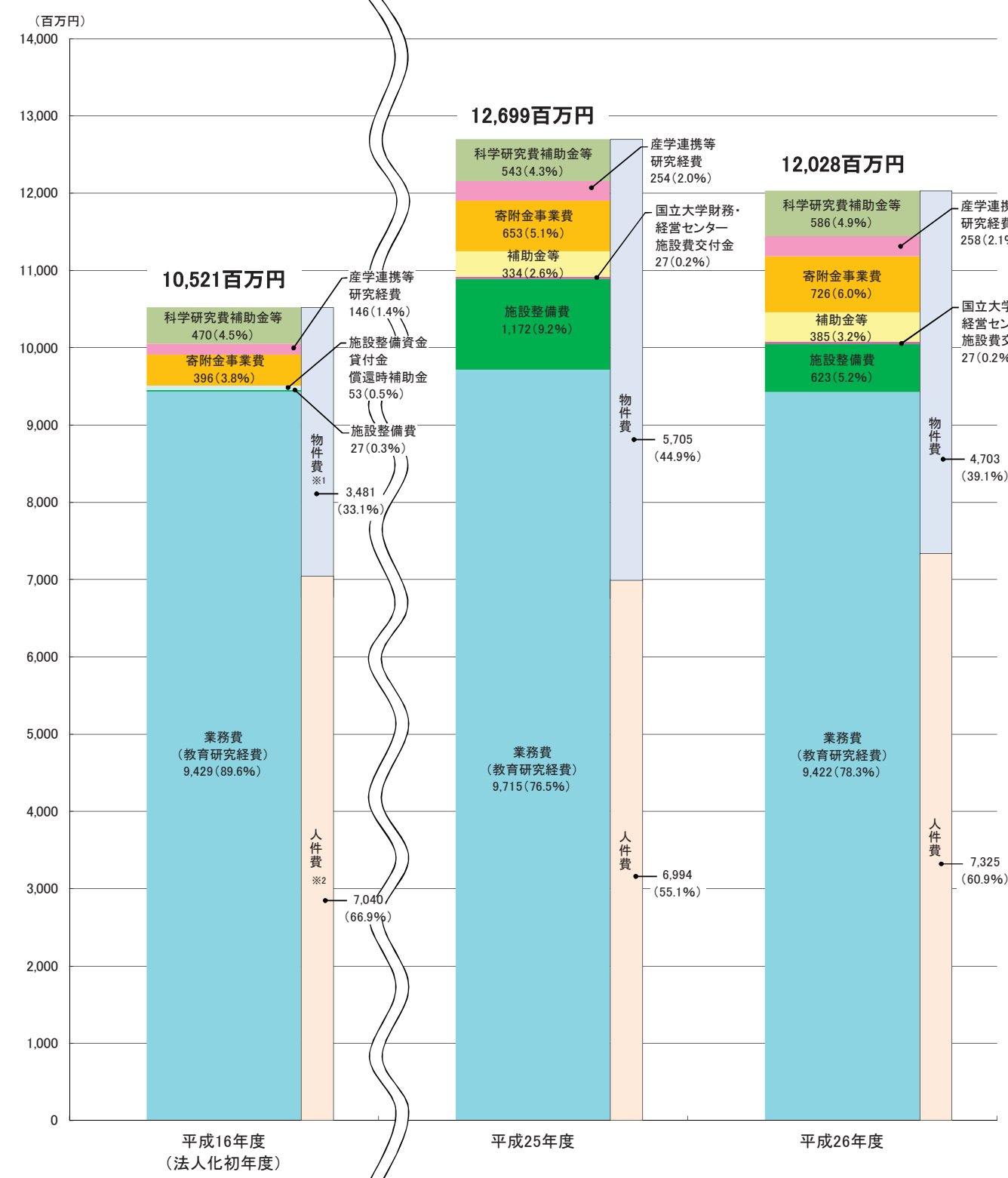


※ グラフは決算報告書の決算額(P.15参照)に研究者個人に交付された科学研究費補助金等の額(P.24参照)を含めたものです。

支出は、業務費、補助金等、産学連携等研究経費及び寄附金事業費等で構成されています。

平成26年度は、給与臨時特例法による給与減額措置の終了に伴い、人件費が増加しています。また、平成16年度と比べると、外部資金による支出の割合が増加しています。

支出

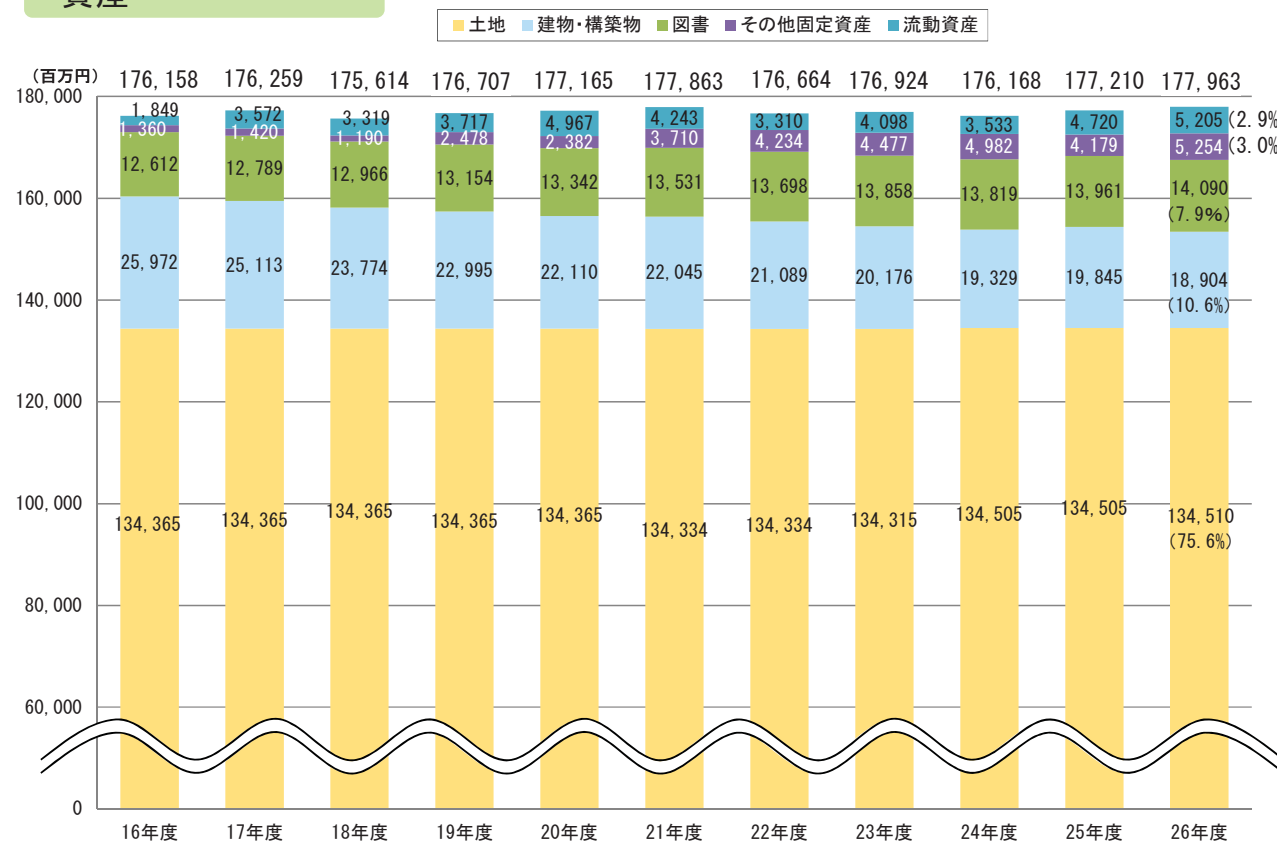


※1. 物件費には、科学研究費補助金等、受託研究費及び共同研究経費により雇用された非常勤教職員の雇用経費が含まれています。

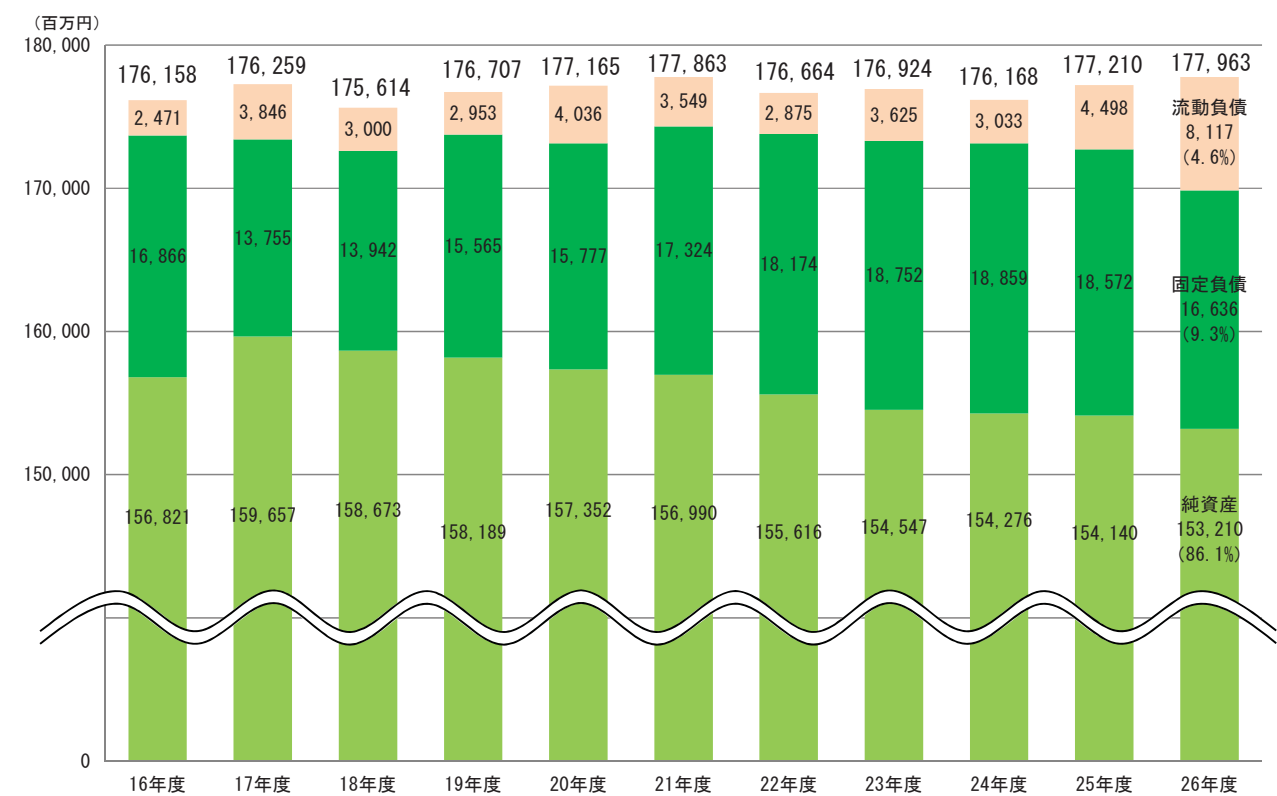
※2. 人件費は、損益計算書上の人件費(P.10参照)から「賞与引当金」を控除した額です。

貸借対照表（B/S）の推移

資産

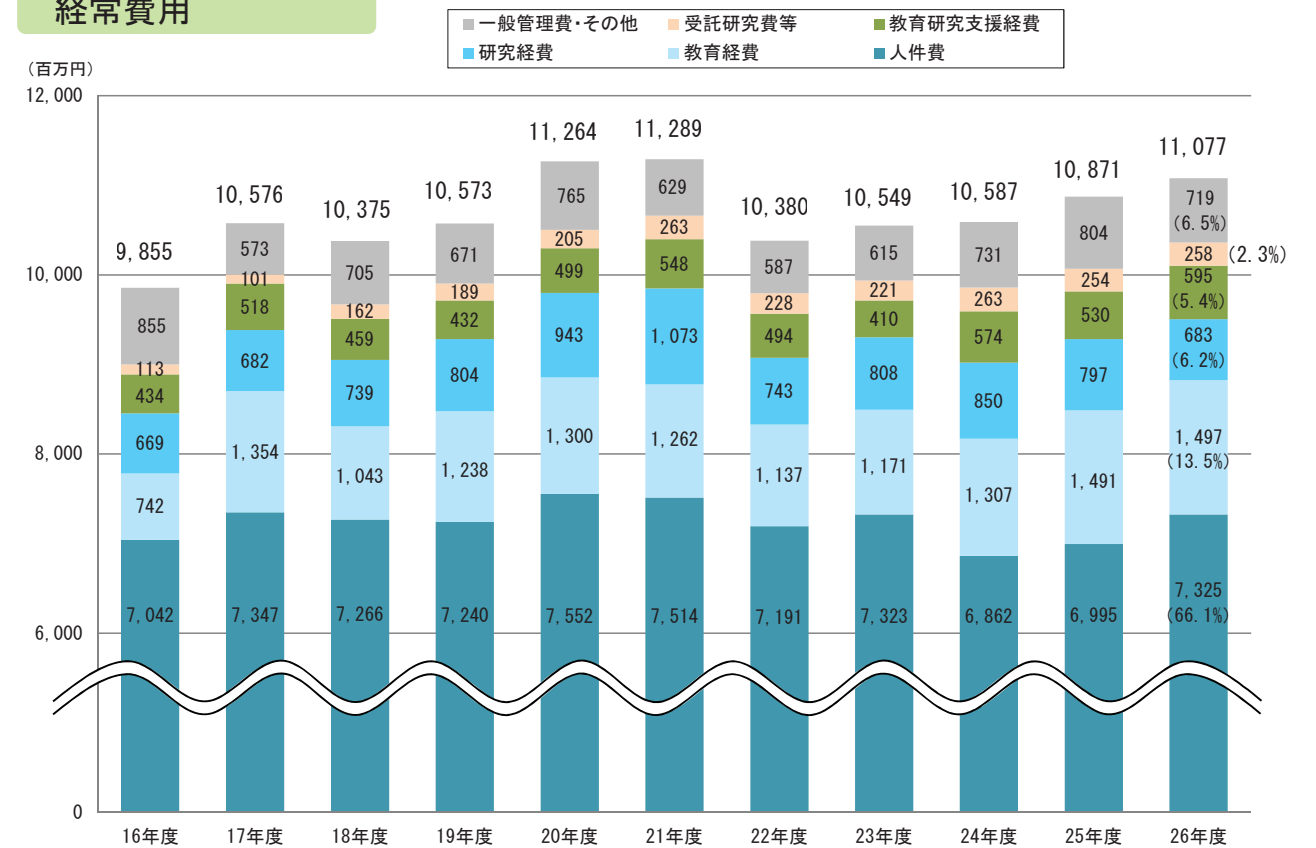


負債・純資産

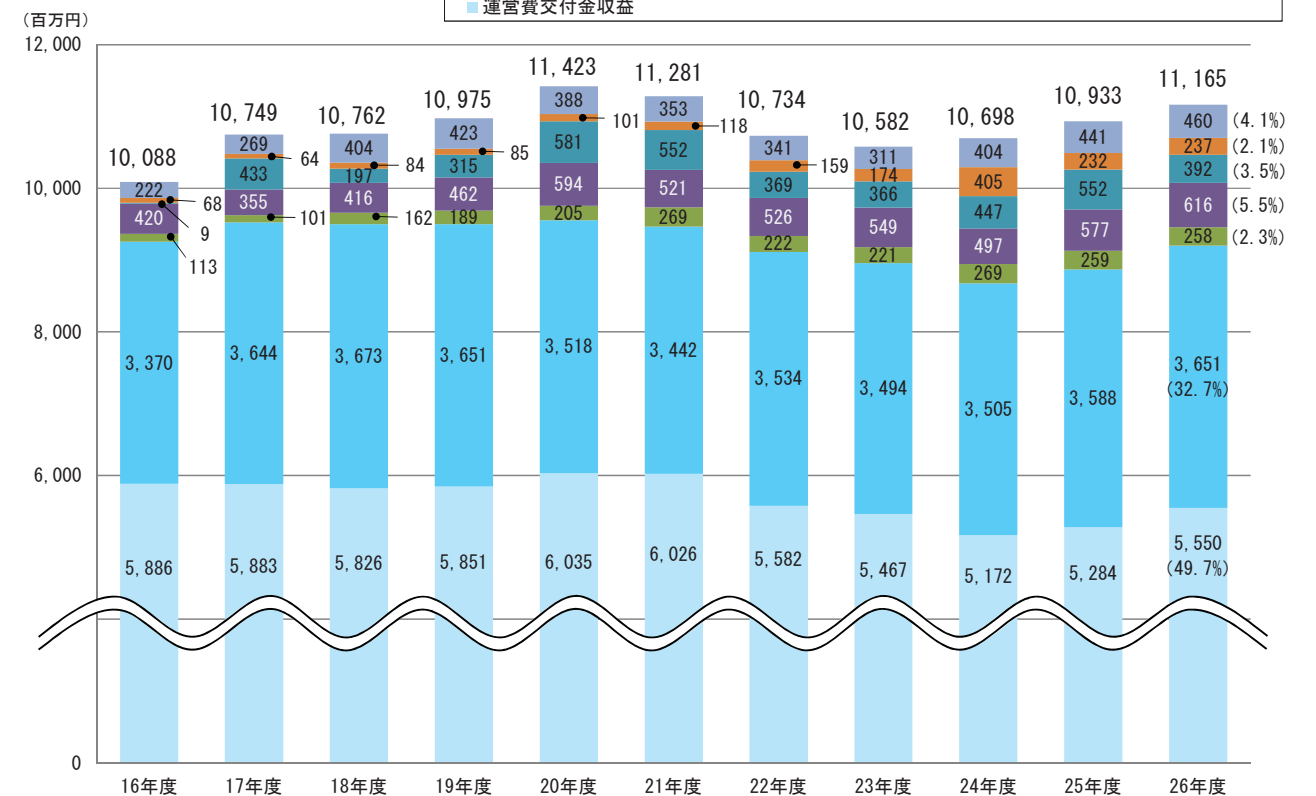


損益計算書（P/L）の推移

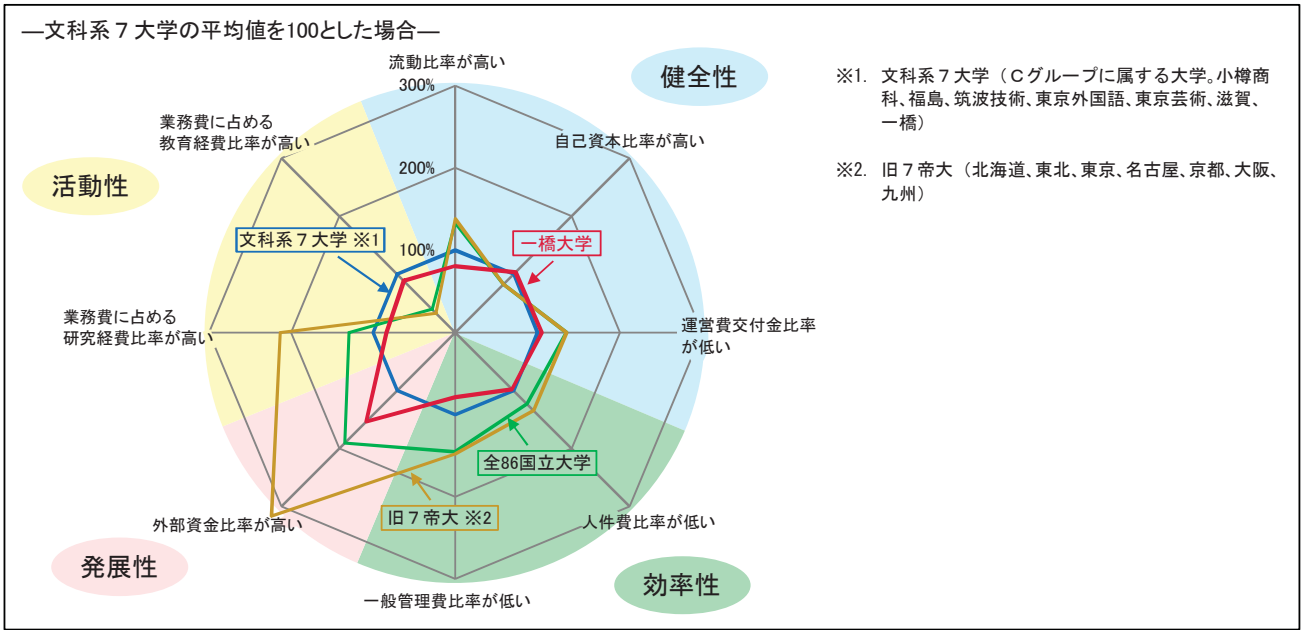
経常費用



経常収益

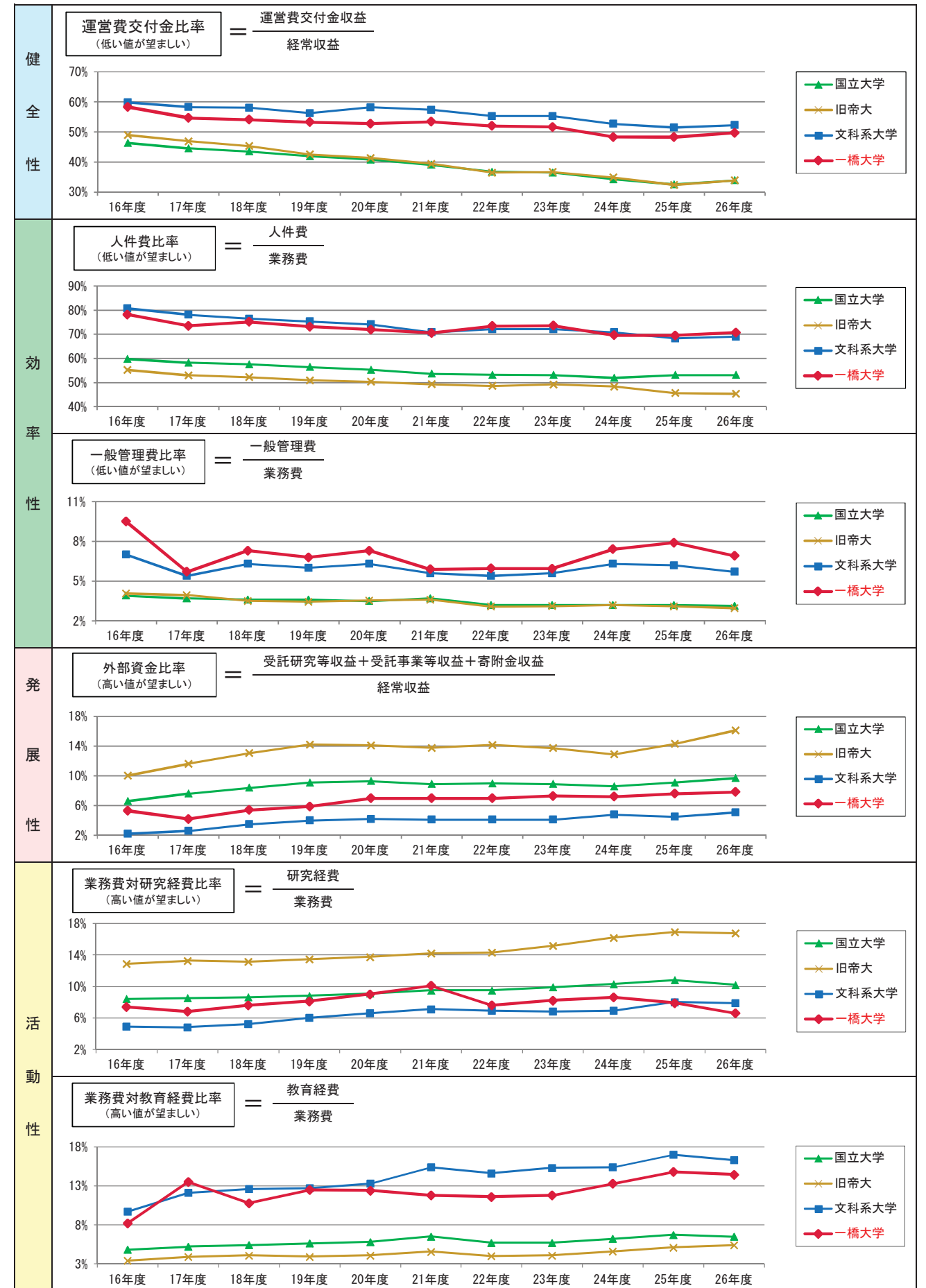
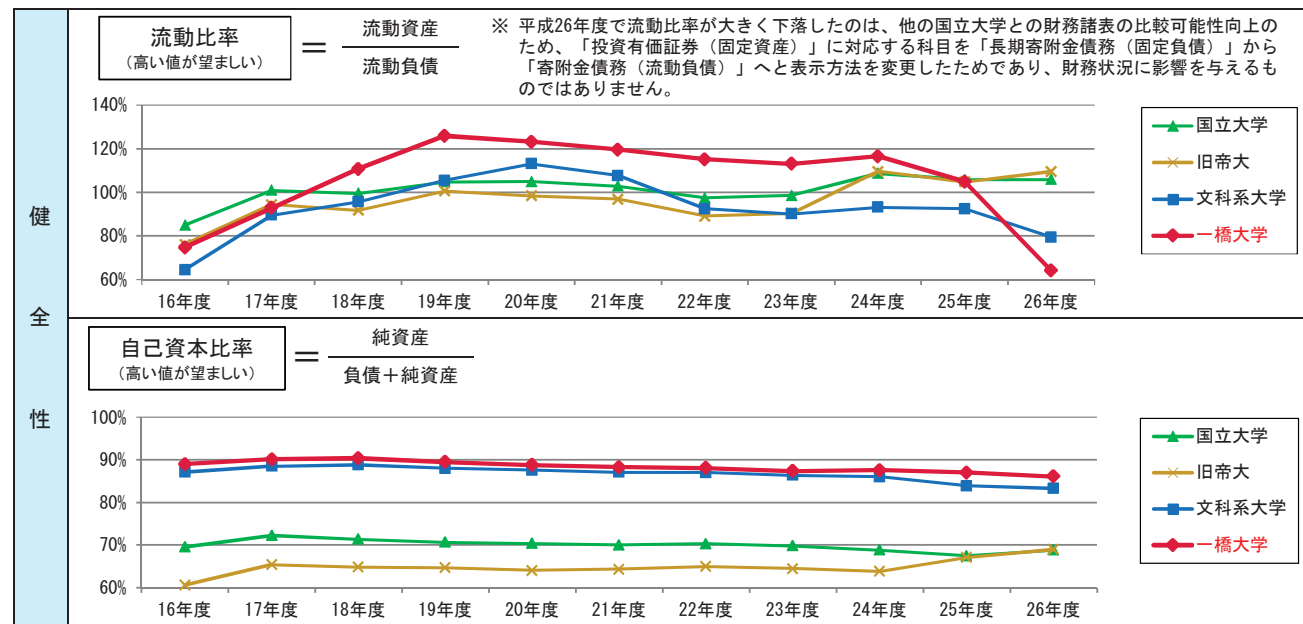


平成26事業年度財務指標（他大学との比較）



財務指標		全86国立大学	旧帝大	文科系大学	一橋大学	文科系大学との比較	説明及び算式
健全性	流動比率 (高い値が望ましい)	105.9%	109.6%	79.4%	64.1%	▼	短期的な支払能力を示す指標 〔流動資産÷流動負債〕
	自己資本比率 (高い値が望ましい)	68.8%	69.0%	83.3%	86.1%	△	総資産に対する自己資本を示す指標 〔純資産÷(負債+純資産)〕
	運営費交付金比率 (低い値が望ましい)	34.0%	33.9%	52.3%	49.7%	△	経常収益に占める運営費交付金収益の割合を示す指標 〔運営費交付金収益÷経常収益〕
効率性	人件費比率 (低い値が望ましい)	53.1%	45.4%	69.0%	70.7%	▼	業務費に占める人件費の割合を示す指標 〔人件費÷業務費〕
	一般管理費比率 (低い値が望ましい)	3.1%	3.0%	5.7%	6.9%	▼	業務費に占める一般管理費の割合を示す指標 〔一般管理費÷業務費〕
発展性	外部資金比率 (高い値が望ましい)	9.7%	16.1%	5.1%	7.8%	△	経常収益に占める受託研究・受託事業・寄附金収益の比率 〔(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益〕
活動性	業務費対研究経費比率 (高い値が望ましい)	10.2%	16.7%	7.9%	6.6%	▼	業務費に対する研究経費を示す指標 〔研究経費÷業務費〕
	業務費対教育経費比率 (高い値が望ましい)	6.5%	5.4%	16.3%	14.5%	▼	業務費に対する教育経費を示す指標 〔教育経費÷業務費〕

財務指標の推移

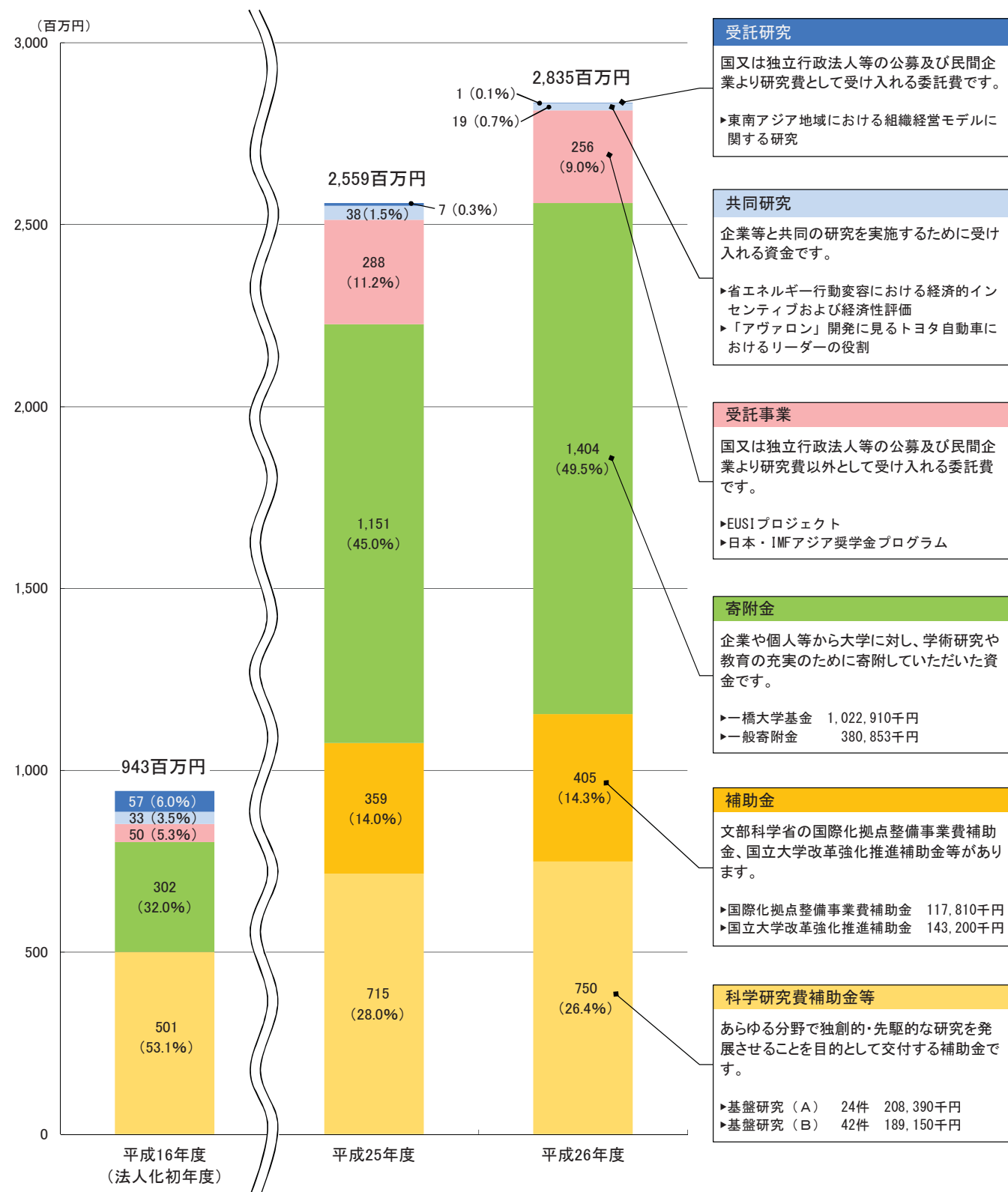


III 外部資金

外部資金の受入状況

運営費交付金や学生納付金とともに外部資金（科学研究費補助金・産学連携等研究収入・寄附金等）は、本学の教育・研究活動に必要な不可欠な資金の一つです。

外部資金を確保するため、産学連携の推進及び公募型プロジェクト等の競争的資金の獲得に向けた積極的な取り組みや、一橋大学基金を設立し寄附金の獲得に努めたことにより、法人化当初と比べ本学の外部資金受入額は、大幅に増加しました。



※ グラフは決算報告書の決算額(P.15参照)に研究者個人に交付された科学研究費補助金等の額(P.24参照)を含めたものです。

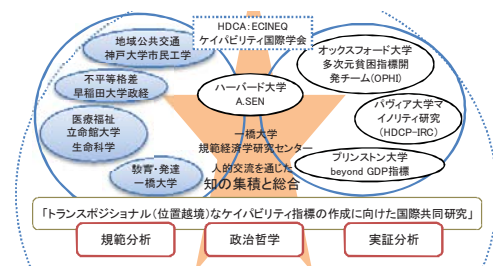
外部資金を活用した特色ある研究事業

戦略的国際研究交流推進事業費補助金

- 頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム
担当部局: 経済研究所

本プログラム(「トランス・ポジショナル(位置越境)なケイパビリティ指標の作成」)は、若手研究者の長期相互派遣を中心として、海外の研究機関と緩やかに協同することを目的とします。

暮らしの豊かさを評価する際、GDPや主観的幸福度等の一元的指標に代わり、個人々の自由や機会の多様性に着目するケイパビリティ・アプローチがA.Senにより提唱されました。この方法は、従来の公共政策の弱点を克服できる一方で、多次元的な指標の一般化が難しいという課題をもちます。本研究は、派遣者を通じて複層的な視野を獲得すること、それをもとに、各々の状況や立場に応じた「客観性」を基礎とした指標を構成することを目指しています。



受託研究

- 東南アジア型組織経営モデル研究
担当部局: 国際企業戦略研究科

委託者: 国立大学法人政策研究大学院大学



政策フォーラムKeynote Presentation風景

本事業は、野中郁次郎名誉教授が提唱する知識創造理論を基盤として、東南アジア諸国において国家機関の能力を開発する実効的な方法を知識経営の概念を用いて明らかにするため、関係各国が実施する事例研究及びモデル研究を支援するとともに、それらの成果を総合的に分析することを目的として受託しました。

ベトナム、シンガポール、フィリピン、タイ等現地を訪問して助言と情報提供を行うとともに、各国が作成したワーキングペーパーの質的な管理者として研究従事者に対する助言を行いました。また、委託者が主催した各種政策フォーラムやセミナーの企画立案への助言や情報提供を行いました。

本事業を通じて、日本及び東南アジア各国における公的組織の経営とリーダーシップの強化に必要な施策について総括的な分析を行い、その結果を研究報告書にまとめました。

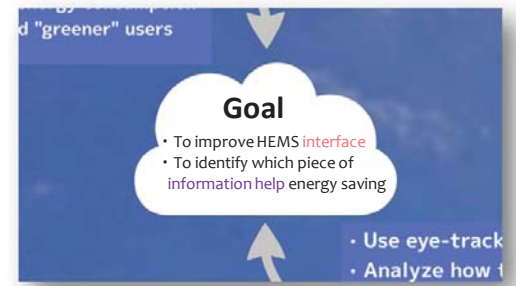
共同研究

- 省エネルギー行動変容における経済的インセンティブおよび経済性評価
担当部局: 経済学研究科

共同研究者: 東京ガス(株)、(一社)日本ガス協会

家庭での省エネ行動を促す効果的施策を設計するために、省エネ行動変容を経済学アプローチで分析し、環境問題・資源問題に直面する経済社会に資することを主目的とした共同研究です。

アイトラッキングを使ってスマートホームのHEMS利用者の視線を観測し、その世帯のエネルギー消費状況とあわせて分析しました。本共同研究を通じて得られる知見が、将来の省エネ行動変容プログラムや利用者サービスの開発に役立つことも期待されます。研究成果の一部は、省エネ行動の専門学会BECC(ワシントンDCにて開催)や京都大学で発表しています。



- 多言語デジタルサイネージ・インフォメーションマップ設置に関する共同研究
担当部局: 商学研究科

共同研究者: 表示灯(株)、(株)三菱総合研究所



多言語デジタルサイネージ・インフォメーションマップ

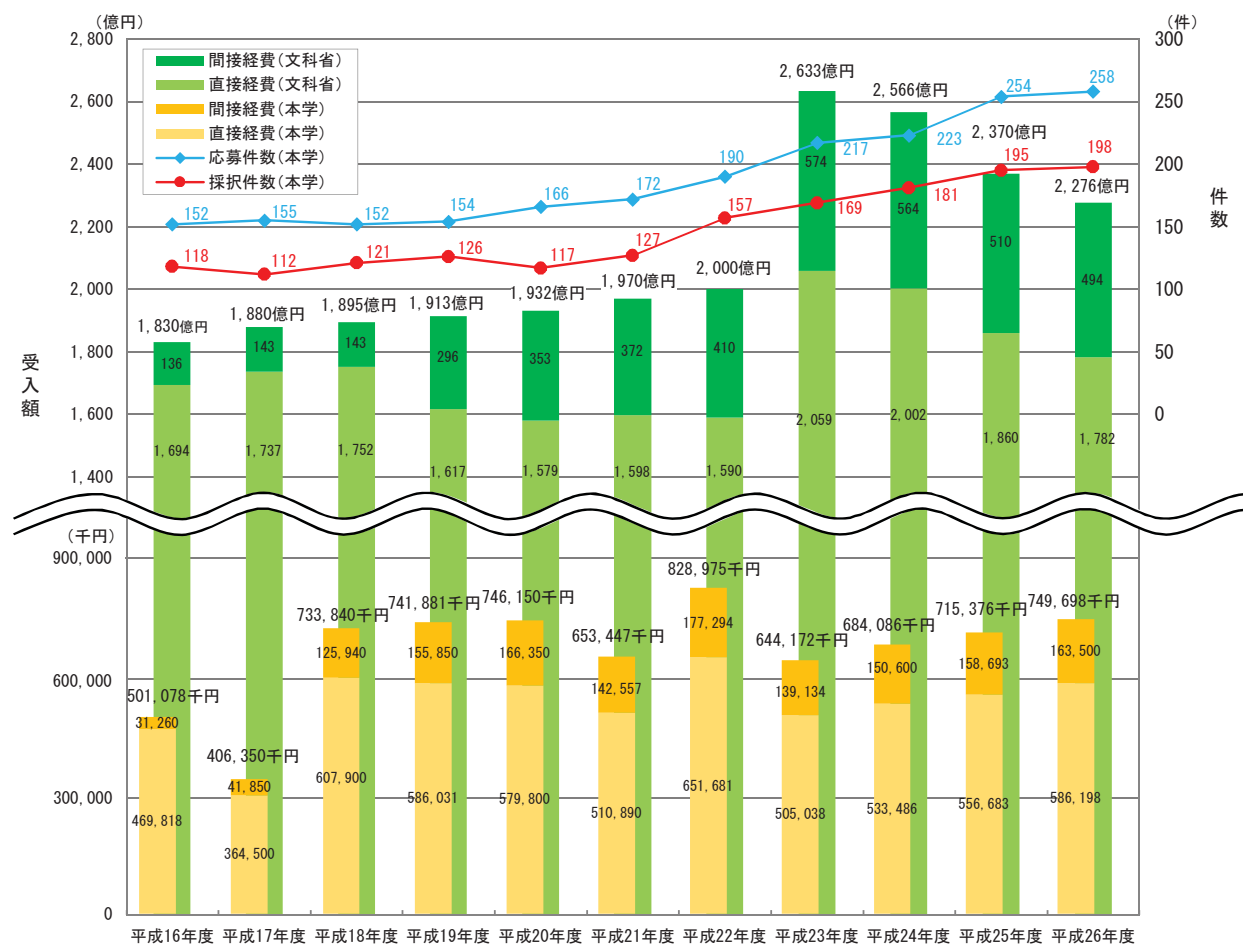
本研究は、2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける外国人の受け入れ態勢として、多言語デジタルサイネージ・インフォメーションマップの必要性和その効果を実証し、その普及拡大に資する説明資料を作成することを目的として共同研究を実施したものです。

具体的には、以下の研究を行いました。

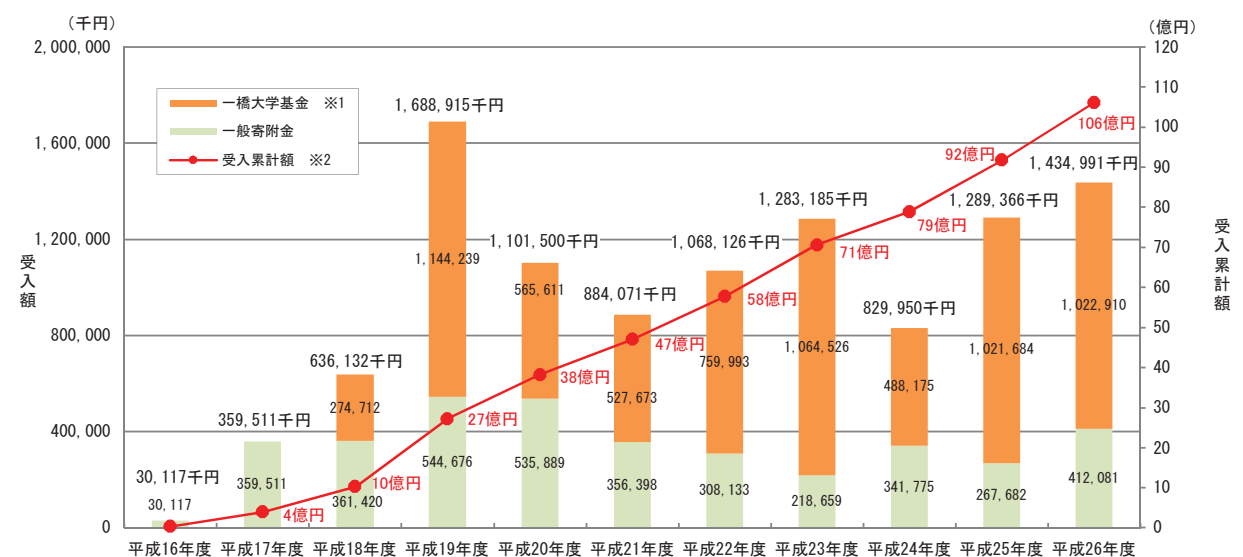
- ① 外国人の受け入れ態勢としての多言語デジタルサイネージの必要性の検討
- ② 外国人入込客数の将来推計
- ③ 多言語デジタルサイネージの開発・装置

外部資金受入額の推移

文部科学省科学研究費補助金等



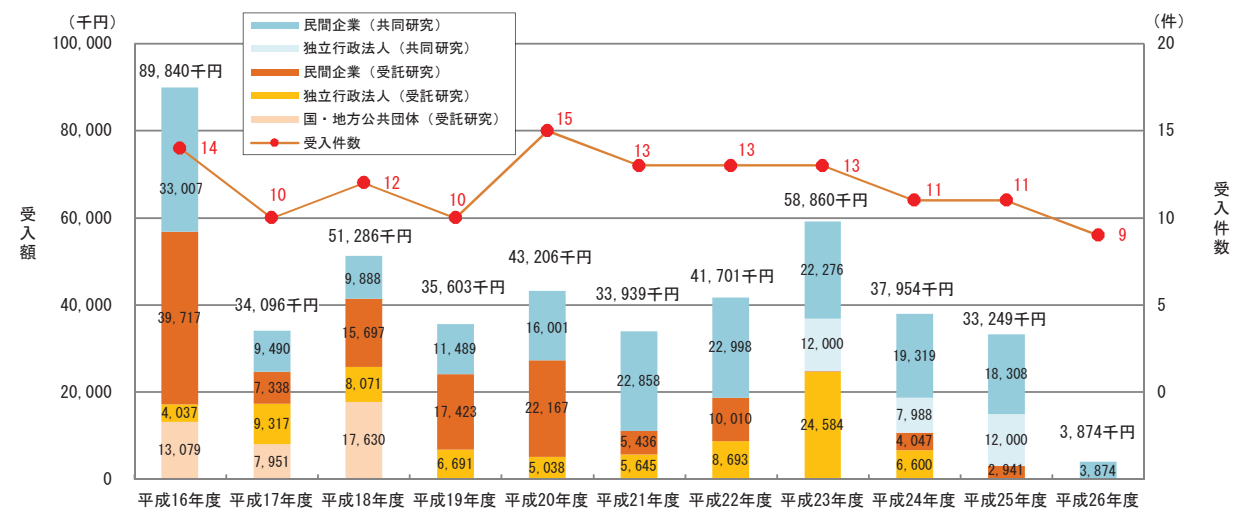
寄附金



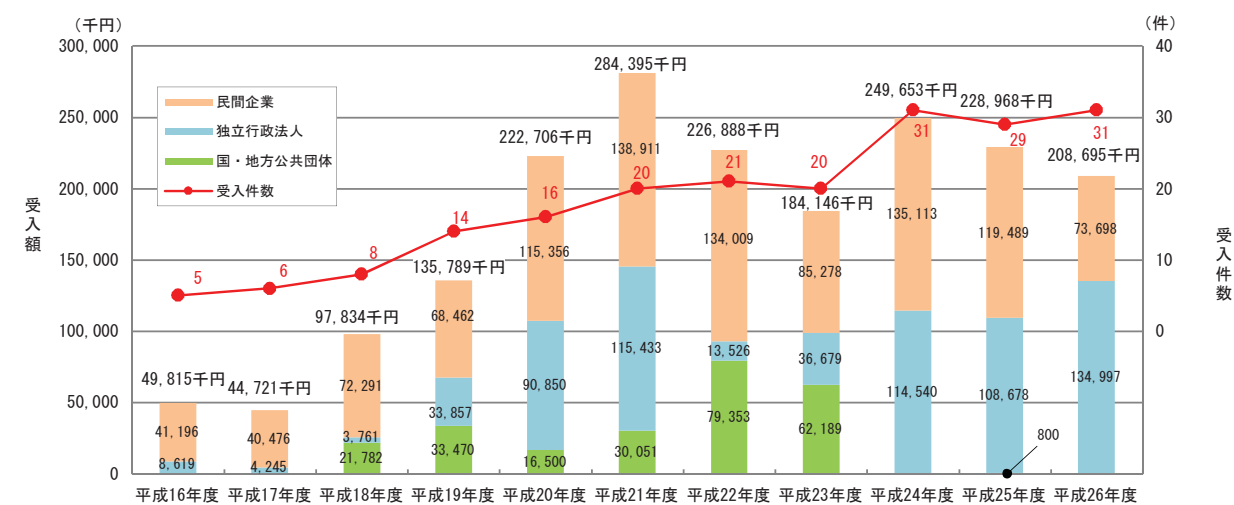
※1. 一橋大学基金には、国債等の現物寄附も含まれています。

※2. 受入累計額は、平成16年度からの一橋大学基金及び一般寄附金の受入累計額の推移を表しています。

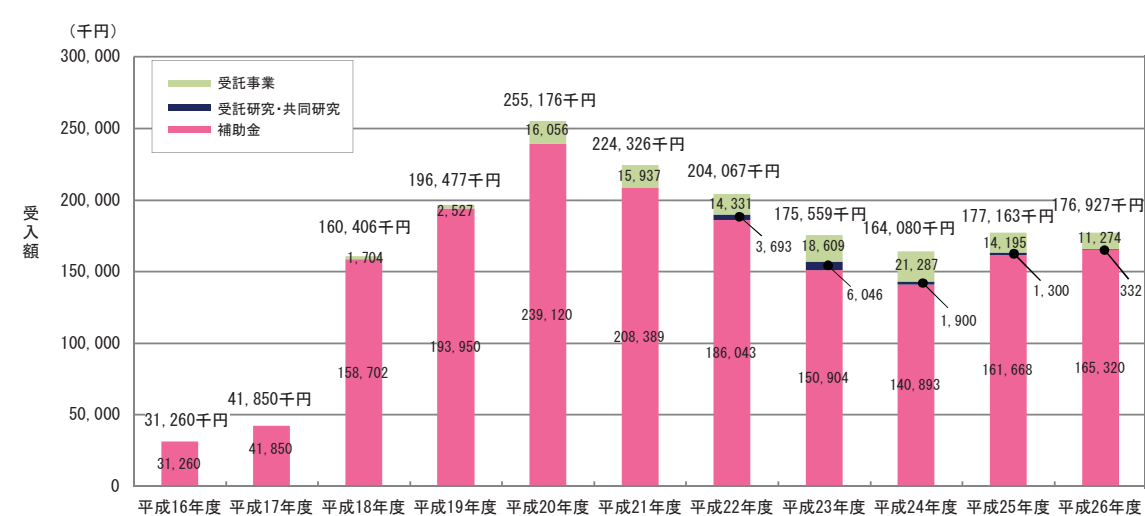
受託研究・共同研究



受託事業



間接経費

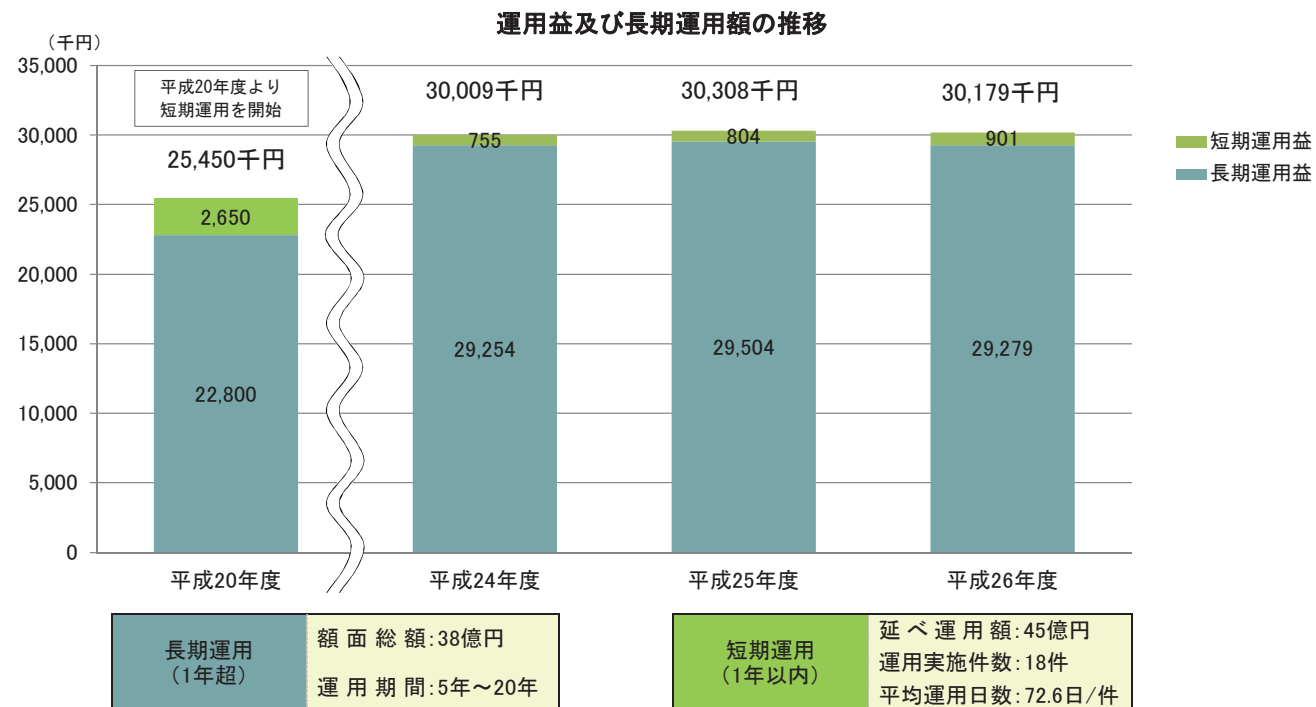


IV 自己財源の確保

資金の効率的・効果的な運用

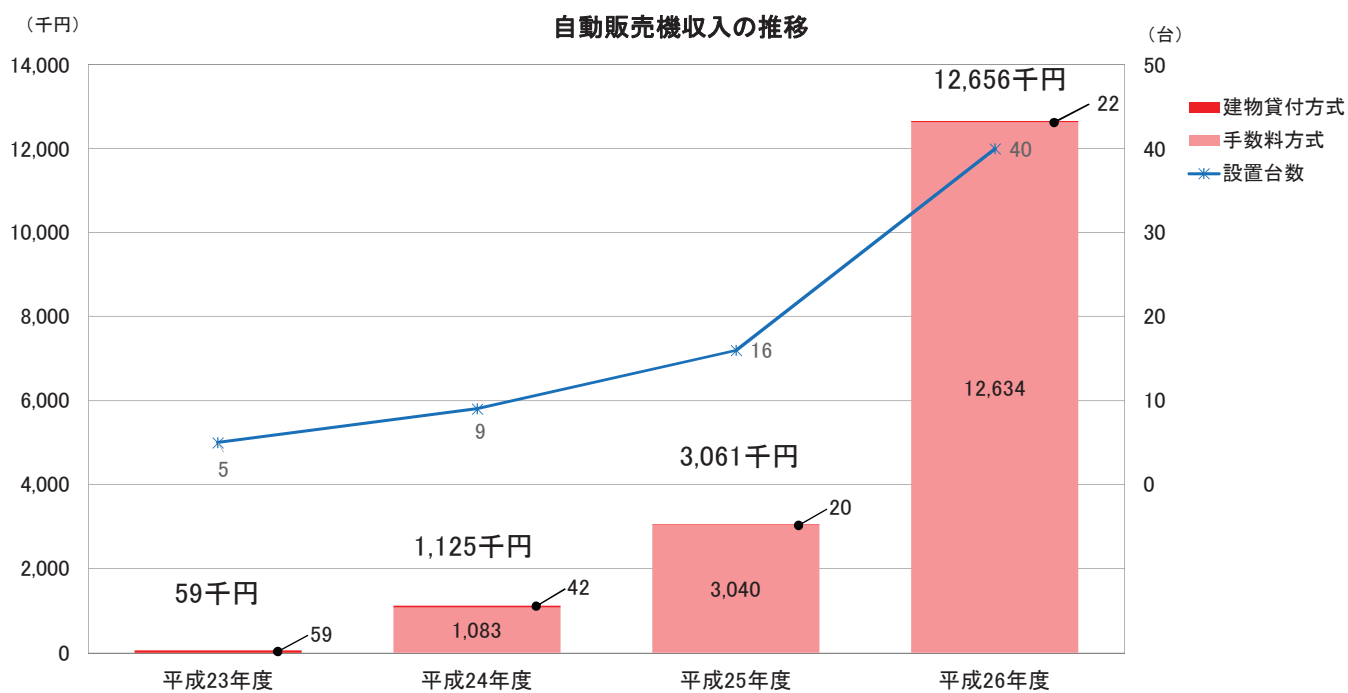
本学の余裕資金の運用については、安全かつ効果的な運用が行えるような資金運用方針を策定するとともに、財源（運営費交付金、基金及び一般寄附金）ごとに運用計画を作成しています。この運用計画に基づき、大学独自の収入源の一つとして、手元の余裕資金を財源に債券の購入、金融機関への預金等により効率的な資金運用を行っています。

近年の市場金利の低下に伴い、平成20年度と比べると、短期の運用益は減少していますが、多摩地区の国立大学との共同運用を活用するなど、運用益の増加を図っています。



自動販売機収入

本学は、平成24年度から自動販売機の設置契約について見直しを始め、従来の建物貸付方式による契約に加え、売り上げ金額に応じた手数料を本学の収入とする手数料方式による契約を導入し、企画競争入札の実施や手数料方式の設置台数を増やした結果、直近3ヶ年で大幅に収入を増加させることができました。

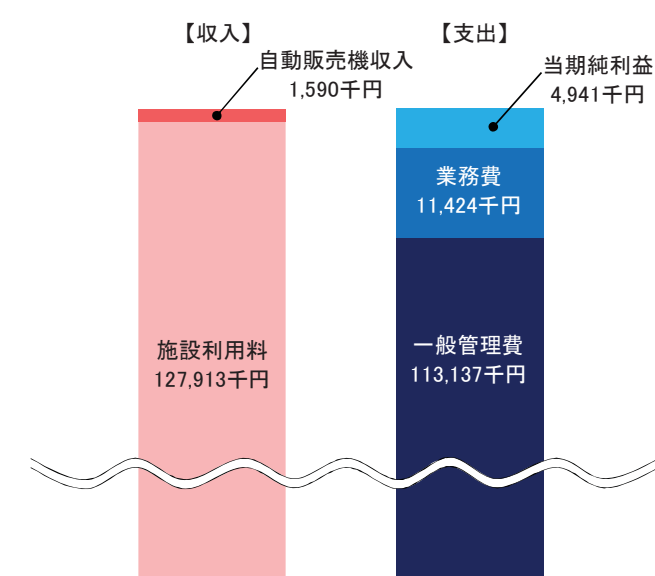


一橋講堂

一橋講堂は、平成24年5月に独立行政法人国立大学財務・経営センターから購入し、我が国における学術の交流、学術情報の発信等の拠点として、文部科学省や国立大学法人をはじめ、学会等の学術団体が主催・参加する学術・国際会議等の会議場として広く利用されています。

一橋講堂では、予約システムの改修や予約方法の変更等により、利用者の利便性向上を図り、稼働率を上げるための施策を行っています。

平成26年度決算(129,503千円)

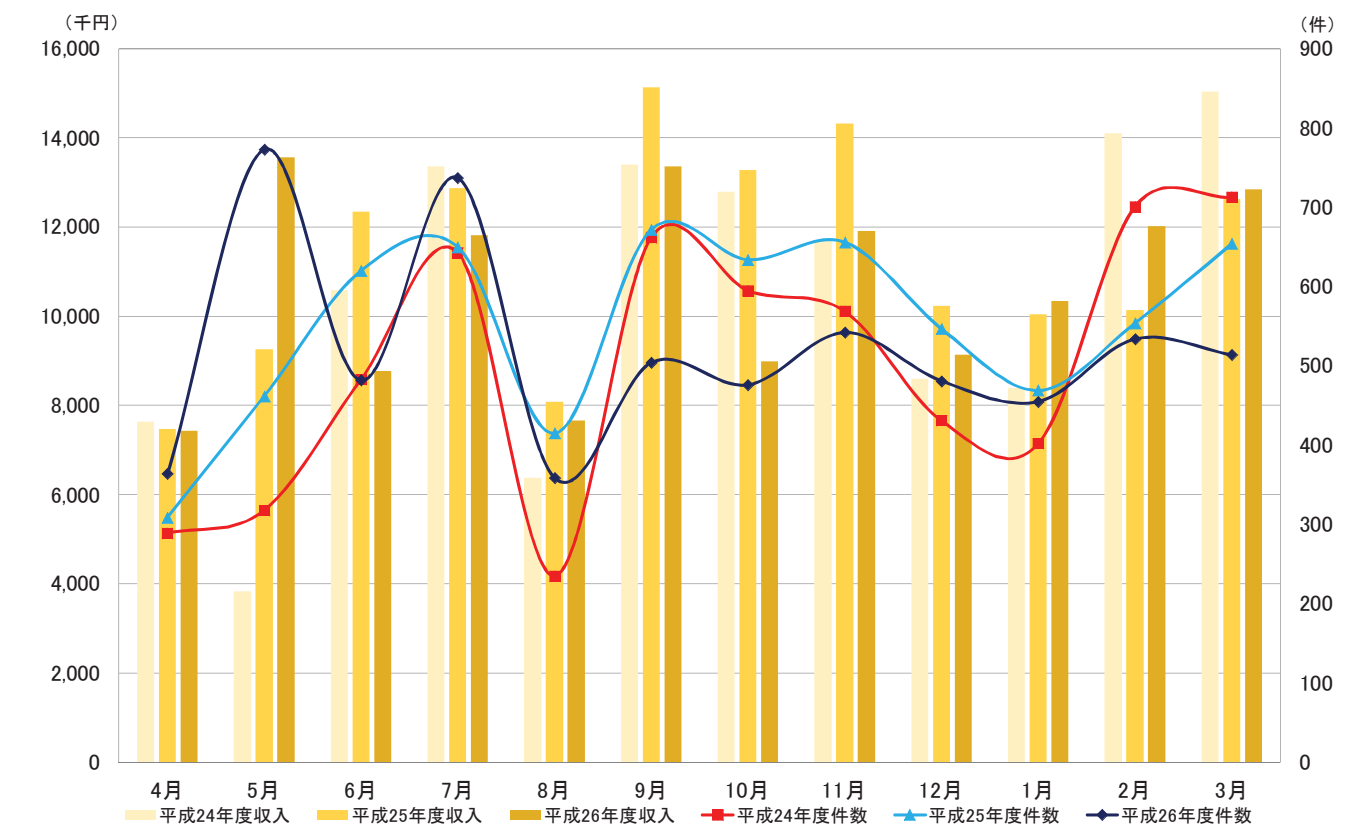


損益計算書

(単位: 千円)

事 項	平成25事業年度	平成26事業年度
経常費用	125,762	124,562
業務費	14,131	11,424
人件費	14,131	11,424
一般管理費	111,631	113,137
経常収益	136,252	129,503
雑益	136,252	129,503
当期純利益	10,491	4,941
当期総利益	10,491	4,941

月別一橋講堂利用料収入・利用件数の推移





国立大学法人

一橋大学

HITOTSUBASHI UNIVERSITY

編集：一橋大学財務部財務課 発行：一橋大学 住所：東京都国立市中 2-1 電話 042-580-8069

E-mail : fin-zb.g@dm.hit-u.ac.jp URL : <http://www.hit-u.ac.jp>

Z-271113